

令和7年度

決算等審査意見書

国立市監査委員



国 監 収 第 19 号
令 和 8 年 9 月 2 日

国立市長 濱 崎 真 也 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 高 柳 貴美代

令和 7 年度国立市各会計等に係る決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度国立市各会計に係る決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



国 監 収 第 24 号
令 和 8 年 9 月 2 日

国立市長 濱 崎 真 也 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 高 柳 貴美代

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
令和7年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

○ 令和7年度国立市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第 1.	審査の概要	1
1.	審査の期間	1
2.	審査の対象	1
第 2.	審査の手続	1
第 3.	審査の結果	1
第 4.	決算の概要	8
1.	総括	8
2.	一般会計	11
3.	国民健康保険特別会計	25
4.	介護保険特別会計	29
5.	後期高齢者医療特別会計	33
第 5.	財産に関する調書	36
第 6.	基金の運用状況	39

○ 令和7年度国立市下水道事業会計決算審査意見書

第 1.	審査の概要	40
1.	審査の期日	40
2.	審査の対象	40
第 2.	審査の手続	40
第 3.	審査の結果	40
第 4.	決算の概要	41
1.	業務の状況	41
2.	予算決算の状況	42
3.	経営状況	43

4. 財政状況	46
5. 経営・財政状況の指標	52
○ 令和7年度国立市健全化判断比率審査意見書	54
○ 令和7年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書	55

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については、四捨五入した。また、構成比及び増減比の％（パーセント）表示については、原則として小数第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
2. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」……該当する数値のない場合
 - (3) 「△」……数値でマイナスとなる場合
3. 根拠となる数値は、事前に提出された決算書等資料の数値に基づいている。したがって審査後に根拠となる数値が変動した場合、意見書の数値と一致しないことがある。

令和 7 年度国立市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和 8 年 7 月 22 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

2. 審査の対象

(1) 令和 7 年度 国立市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和 7 年度 国立市特別会計歳入歳出決算

国立市国民健康保険特別会計

国立市介護保険特別会計

国立市後期高齢者医療特別会計

国立市決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

国立市基金の運用状況

第 2. 審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和 7 年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか、基金は適正に運用されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第 3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和 7 年度一般会計特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成されている。

基金の運用状況を示す書類を審査したところ、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

2. 意見

令和 7 年は、物価高騰に揺れた一年であった。世界的な金利・インフレの動向や地政学的リスクが円相場や輸入物価を通じて家計に重くのしかかり、食料品価格の高騰は「令和の米騒動」とも称された。地方自治体においても、基幹業務システムの標準化が大詰めを迎えるなど、人手不足を前提とした行政運営への転換が避けて通れない課題となっている。

こうしたなか、国立市の実質単年度収支は前年度比 5 億 7 千 2 百万円増の 1 億 1 千 3 百万円の黒字となり、経常収支比率も 2.0 ポイント改善して 97.0%となるなど、決算の数値の上では一定の改善がうかがえる。

もっとも、これは決して楽観を許すものではない。市税収入はふるさと納税による財源流出や不透明な景気動向を踏まえれば不安定であり、歳出面でも扶助費・繰出金・人件費の増加が続く見込みである。加えて、第二小学校の建替え等の大規模事業や公共施設の老朽化に伴う維持管理コストも財政を圧迫しているほか、近年は大規模工事における入札不調など、事業の執行そのものにも困難が生じ始めており、今後の注視を要する。こうした課題への対応は、ともすれば個々の部署の事情に委ねられがちであるが、全庁的な視点に立って足並みを揃えていくことが求められる。

決算審査においては、11 日間にわたり、46 の部署の課長及び係長職員と対面で質疑の時間を設けた。全庁的な人手不足及び業務量の増加が続くなかであっても、各部署において様々な改善努力や試行錯誤が重ねられている様子がうかがえた。とりわけ本年度は、令和 6 年度の決算審査において指摘・要望した事項が各部署で真摯に受け止められ、着実に改善へとつながられている様子が随所で確認できたことを、まず特筆しておきたい。

その中でも特に、監査委員において好事例であると捉えた実践について紹介する。改善の一案として、他部署でも積極的に参照し取り入れられたい。(以下、組織順)

好事例

1. 政策経営課：決裁の全員共有による、キャリア継承への布石

財政部門において、決裁を係員全員で共有している。担当外の業務も日頃から触れ、個々の業務を「点」ではなく「線」で捉えることで、不安の軽減や応用につなげる狙いである。後述する「スキル管理とキャリアの継承」を日常業務のなかで体現した示唆に富む実践である。

2. 総務課：電子入札・電子契約の円滑な導入

契約書の電子化により、保管スペースの削減や事業者の負担軽減を実現している。周知な準備により、大きなトラブルもなく全庁的な運用拡大へとつなげた。係内で試行し、有用性を見極めたうえで速やかに全庁へ展開した進め方は、後述する「横展開」の好例でもある。

3. しょうがいしゃ支援課：業務プロセスの分解・再構築による忙しさの可視化への挑戦
増え続ける業務を率直に振り返り、業務プロセスを一つひとつ分解・再構築することで効率化を図っている。あわせて「忙しさの数値化」にも挑戦しており、感覚的に語られがちな業務負担を客観的に捉えようとする試みは、実効性のある業務改善や適正な人員配置の議論につながる先進的な実践である。
4. 児童青少年課：過去の監査指摘を確実に反映した補助金事務の改善
過去の監査で指摘した補助金に関する事項を、着実に事務運用へと反映させている。指摘を一過性のものとせず日常業務に定着させた点は、指摘を組織の学びへと昇華させた好事例である。
5. 下水道課：先を見据えたスケジュール管理による業務の平準化
現場人員に限られるなか、新規の駅前整備事業と既存施設の維持管理を同時に担う状況にあって、早期のスケジュール管理と計画的な事前準備により、例年以上に余裕をもった業務遂行を実現している。限られた人員で、工夫によって平準化を成し遂げた点は、示唆に富む。
6. 食育推進・給食ステーション：専門職が活躍する風通しの良い職場づくり
栄養士をはじめとする職員が生き生きと活躍し、地域の関係者らと良好な関係を構築しながら事業を展開している。職員からやりたいことが提案される活気ある職場風土は、専門性を地域資源と結びつけた優れた実践である。

改善又は検討を求める事項については、以下のとおりである。

【指摘事項】

該当する案件なし

【要望事項】

令和 7 年度の決算審査を経て、監査委員が最も強く意識したのは、職員一人ひとりの「声」に、これまで以上に深く耳を傾けることができたという点である。令和 6 年度に問題意識を抱いた全庁的な人手不足について、本年度は欠員こそ解消され、残業や病欠の状況にも一定の改善がうかがえた。各部署が令和 6 年度の指摘・要望を真摯に受け止めた成果であり、まずもって敬意を表したい。

一方で本年度は、数値のような客観的指標には表れない、より本質的で構造的な課題も浮

かび上がってきた。11 日間のヒアリングにおいて、課長及び係長職員の多くが、自らの職場や業務、キャリアについて率直に、そして真剣に語ってくれたからにはほかならない。職員がここまで率直に語ること自体、より良くしたいと願う何よりの証左であり、裏を返せば、そうした思いを日常のなかで受け止め反映させる仕組みが、組織にはまだ十分に備わっていないとも言える。以下、この「声」から見えてきた本年度の大きなテーマとして「スキル管理とキャリアの継承」を、あわせてもう一つの重要な視点として「事業における『投下資金とその回収』の視点」を申し述べる。

第1 スキル管理とキャリアの継承

市役所は、業務があまりに多岐にわたることから、時に「総合商社」にたとえられることがある。一般事務職が数年ごとに様々な部署を異動していくことは、公務員という職の魅力の一つでもあり、また組織運営上、避けがたいものでもある。異動そのものの是非を問うことが本旨ではない。

しかしながら、本年度のヒアリングを通じて、この異動をめぐる「偏り」が、看過できない課題として浮かび上がってきた。すなわち、一方には同一部署に長年固定され、ノウハウが特定個人や再任用職員に依存し、後任の育成が進まない部署があり、他方には 1～2 年程度で職員が入れ替わり、経験の蓄積が困難な部署がある。この落差が、なぜ、どのような基準で生じているのかが、組織全体として整理されないまま推移している。

問題の本質は「異動が多いこと」そのものではなく、こうした環境のなかで、個々の職員のスキルをいかに管理し、キャリアをいかに積み上げさせていくかという視点が、組織全体として希薄である点にある。この視点の欠如は、職員の働きやすさ・働きがい・エンゲージメントを損ない、ひいては組織のノウハウ継承の断絶、優秀な人材の流出、採用競争力の低下へと直結する。職員は、必要とされ、正当に評価されることを望んでいる。大事にされていると実感できなければ、いくらでも転職できる時代である。この認識のもと、以下の観点から改善を求めたい。

①人材戦略を担う機能の強化

ここで問うべきは、これが特定の担当者の力量の問題ではなく、組織の構造に根ざした課題である、という点である。人事・労務という高度な専門性を要する分野を、必ずしもその専門知識を有さない職員が担い、制度改正や膨大な事務、職員からの相談に日々追われている。こうした体制のもとで中長期的な人材戦略にまで手が回らないのは、いわば構造的な帰結であり、労務管理を担う体制そのものが限界に近づいているとも言える。

だからこそ、これを一部署の問題として捉えるべきではなく、組織全体で取り組むべき課題である。人材戦略を担う体制の強化に向けた動きも始まっており、今後、その機能が着実に育っていくことを期待したい。

そのうえで、各職員の採用経歴、人事評価、自己申告票といった情報は、ある程度は配置に反映されているように見受けられるが、それが「個人のキャリア育成」という一貫した観点から体系的に活用されているとは言い難い。職員一人ひとりのこれまでの経歴・スキル・経験年数を組織として継続的に把握・蓄積し、次の配置やキャリア形成に活かしていく仕組みづくりから着手されたい。過度に先進的な手法を導入するのではなく、まずは現に存在する情報を継承・活用可能な形で整えることが、無理のない第一歩となろう。

【ポイント】

- ・人材戦略を、一部署だけでなく組織全体で担っていく視点
- ・職員のキャリア・スキル情報の継続的な把握と、配置への戦略的な活用

②スキルの偏り・固定化の是正と、適材適所の配置

前述のとおり、特定部署への固定化と、経験蓄積が困難な短期異動という両極端が併存している。加えて、一部の部署には人員が優先的に投入されたり、人選が慎重に吟味される一方、他の部署では配置への配慮が十分に及ばないのではという職員の切実な声も聞かれる。これは部署の優劣の問題ではなく、人員配置や異動にあたっての配慮に、部署によって濃淡が生じている点にこそ課題がある。

専門性や熟練度が求められる部門においては、キャリアのホールドや後継者の育成が特に困難であるとの声が目立った。異動のタイミングが事業の継続性やノウハウの継承に決定的な影響を与える部署については、その特性を踏まえた配置の配慮が求められる。他部署から異動してきた職員の率直な気づきには、既存の運用を見直すヒントも多く含まれている。こうした声を丁寧に拾い上げることが、適材適所の第一歩である。

【ポイント】

- ・固定化・短期異動という両極端の是正に向けた、部署特性に応じた配置
- ・技術系・専門性の高い部署における、計画的な後継者育成

③繁忙期を見越した業務の平準化

計画策定年度や、選挙の実施年など、あらかじめ繁忙期が判明している業務は少なくない。にもかかわらず、その渦中に異動が重なり、あるいは産休・育休、病休が重なることで、現場に過大な負担が生じている実態が、多くの部署から共通して聞かれた。

いつ計画策定の年が到来するかは、事前に分かっていることである。その時期だけ一時的に人を増やしても業務は円滑に回らないのが実情であり、繁忙期を織り込んだ通年の業務プランを、通常業務の一部としてあらかじめ組み込んでおくことが、現実的かつ有効な平準化策となる。異動のタイミングについても、可能な範囲で繁忙期を避ける配慮がなされれば、

負担の分散につながる。

【ポイント】

- ・計画策定・選挙等、予見可能な繁忙期を織り込んだ通年の業務計画
- ・業務の可視化・プロセス管理の推進

④縦割りだからこそ求められる、横の連携

自治体の業務は極めて多岐にわたり、その専門性ゆえに、組織が縦割りとならざるを得ない面があることは理解できる。これを一足飛びに解消することは現実的ではない。むしろ、縦割りを前提としたうえで、だからこそ部署間の横の連携が、今後ますます重要になるという発想の転換が求められる。

例えば、限られた人員のなかで担当者同士が主体的に連携し業務を回している部署がある一方、市内企業に協力を仰いだ取り組みが、その部署内にとどまり横展開されないといった、連携の機会を活かしきれていない場面も見受けられた。個々の部署の努力を、組織全体の財産として共有・展開していく視点を持たれたい。

【ポイント】

- ・縦割りを前提とした、意識的・積極的な横連携の促進
- ・一部署の好取り組みを、全庁的な財産として横展開する仕組み

第2 事業における「投下資金とその回収」の視点

本年度の中心的な論点である「スキル管理とキャリアの継承」とは質を異にするものの、これと並んで全庁に共通する重要な課題として、事業への「投下資金とその回収」という視点について申し述べたい。

もとより、公的な事業は、民間企業のような利益の追求を目的とするものではない。採算の合わない分野であっても、行政だからこそ担わなければならない役割があることは言うまでもなく、この点は十分に尊重されるべきである。また、ヒアリングを通じて感じたのは、職員が決して安易に事業を実施しているわけではない、という点である。むしろ、厳しい財政状況のなかで活用できる補助金や交付金を探し出し、その煩雑な申請事務をも厭わずこなしており、その努力は率直に評価されるべきものである。

加えて、行政特有の事情も指摘しておきたい。事業に投じたコストは予算・決算という形で財務上明確に「見える」一方、その効果は、行政が民間企業のような収益という尺度を持たないために、そもそも測定が難しい。投資に対する効果を数値で捉えにくいという行政会計の構造的な特徴が、検証を一層見えにくいものになっている。そうしたなか、事業の「実現」に多大な労力を注ぐあまり、投じたコストに対してどれだけの効果があったのかを検証する

段階にまで手が回っていないように見受けられた。日々忙しく、そうならざるを得ない事情は理解できるものの、なぜ周知がうまくいかないのか、どの広報ツールが効果的なのか、なぜ申請件数が伸びないのか、あるいは、好評であった事業の成功はどこに起因するのか、といった民間であれば当然に行われる「入り」と「出」の分析が、多くの部署でなされていないのが実情である。

こうした検証の姿勢は、近年その手段として期待される「デジタル化」においても、同様に当てはまる。ヒアリングでは、業務効率化に前向きな職員の姿が随所にうかがえた。とりわけ AI 等の活用は昨年度と比べて飛躍的に進んでおり、ある部署では、職員がタブレットや業務端末上の AI を日常的に使いこなし、その活用度の高さに、他部署から異動してきた職員自身が驚いたと語っていた。また、キャッシュレス納付の普及により、収納の消込作業が大幅に削減された例や、健康施策の分野で、データベースを活用して医療費や介護給付の抑制効果を分析する試みが始まっている例など、デジタル化が着実に成果へと結びついている実践も見られ、こうした前向きな動きは大いに評価されるべきである。

その一方で、市民向けのオンライン申請は進んだものの、内部の事務処理は従来どおりで、職員の手数はかえって変わらないという声も聞かれた。オンラインと紙の申請が混在する過渡期ならではの難しさもあり、市民の利便性向上が、必ずしも職員側の負担軽減に直結しているとは限らないのが実情である。着実に成果を上げている取り組みには、「何のために、どの業務を、どう変えるのか」という目的が明確に伴っているという共通点があり、デジタル化の力を真に活かすためにも、ツールの導入それ自体を目的とするのではなく、日々の業務改善と検証を地道に積み重ねることが肝要である。

財政が厳しさを増すなか、事業の「選択と集中」は、いずれの自治体においても避けて通ることのできない課題となっている。しかも、一度着手した事業を、財源上の理由のみをもって直ちに廃止することが容易でないのもまた、行政の特質である。それゆえ今後は、事業に投じた資源とその成果とを冷静に見定め、データや客観的な根拠に基づいて市民ニーズを的確に把握したうえで、事業の在り方を不断に見直していく姿勢が、これまで以上に求められる。

ただし、ここで留意すべきは、行政における「効果」とは、申請件数や採算性といった数値のみによって測られるものではない、という点である。利用者が少数であっても、その事業を真に必要とする市民が一人でも存在する限り、行政がこれを支える意義は失われぬ。また、数値としては効果を捉えにくくとも、市民の生活に深く寄り添い、安心を支える事業も数多く存在する。したがって、事業の見直しにあたっては、単純な多数決や費用対効果の論理のみに依拠するのではなく、定量的な分析と、定性的な価値の双方を丁寧に見極める姿勢が肝要である。

そして、こうした多面的な視点から「投下資金とその回収」を見極める力は、まさにこれからの公務員に求められる新たなスキルにほかならない。本年度の中心的な論点である「ス

キル管理とキャリアの継承」とも通じるものであり、一つひとつの事業を通じて、この視点を組織全体で育んでいくことこそが、その最良の実践の場となるものと考えてる。

【ポイント】

- ・ 公的事業の性質を尊重したうえでの、費用対効果への意識
- ・ 事業周知・PR の効果検証（効果的なツールの見極め、申請件数の分析、成功要因の把握）
- ・ 数値では測りにくい定性的な価値にも目を向けた、定量・定性両面からの事業の見極め

結びに

最後に、審査に真摯に応じてくださった全ての職員の皆様に敬意を表するとともに、本意見が、目の前の課題を「組織の構造」として捉え直し、より良い組織づくりへとつなげていく一助となることを願い、意見を結ぶ。

第 4. 決算の概要

1. 総括

令和 7 年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は 56,152,993,321 円（収入率 96.9%）、歳出総額は 55,167,736,964 円（執行率 95.2%）、差引額は 985,256,357 円、繰越明許費等の財源 34,664,593 円を差し引いた実質収支額は 950,591,764 円となっている。

(1) 予算執行の状況

審査に付された各会計の予算執行は、概ね適正であると認められる。

同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。また、同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

一般会計款 2 総務費、項 2 徴税費のうち目 1 税務総務費から目 2 賦課徴収費へ 83,000 円、款 3 民生費、項 3 生活保護費のうち目 2 扶助費から目 1 生活保護総務費へ 265,000 円、款 8 土木費、項 1 土木管理費のうち目 2 交通対策費から目 1 土木総務費へ 1,550,000 円を流用していた。

介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 1 介護サービス等諸費のうち目 3 地域密着型介護サービス給付費から目 1 居宅介護サービス給付費へ 25,674,000 円、項 2 介護予防サービス等諸費のうち目 1 介護予防サービス給付費から目 7 介護予防サービス計画給付費へ 357,000 円を流用していた。

一般会計債のうち臨時財政対策債は、2 億 7,402 万円を償還して、残高は 8 億 4,318 万円である。減税補てん債は、2,434 万円を償還して、残高は 1,071 万円である。その他の

一般会計債については、新たに 14 億 8,880 万円を借り入れ、14 億 7,641 万円を償還した結果、残高は 109 億 5,637 万円であり、一般会計債の残高合計は 118 億 1,026 万円である。

節 18 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、主なものは、施設型給付費 3 億 5,669 万円、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金 5 億 624 万円、都消防委託金 10 億 2,546 万円、学校給食費補助金 2 億 7,693 万円であった。

(2) 収支の状況

令和 7 年度は、年度当初に 18 億円、年度末に 18 億 2,600 万円、それぞれ基金より繰替運用があったが、翌月ないし翌々月には戻された。年度途中での基金からの頻繁な繰替運用はなかったが、新旧年度間や公営企業会計、歳入歳出外現金からの繰替使用はあった。

歳入歳出決算額総括表

(単位：円)

会計別 区分		一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合計
歳 入	予算現額	41,419,818,831	7,274,600,000	6,939,454,000	2,329,360,000	57,963,232,831
	決 算 額	39,656,591,142	7,218,465,888	6,940,807,784	2,337,128,507	56,152,993,321
	対予算収入率 %	95.7	99.2	100.0	100.3	96.9
	不納欠損額	45,710,966	2,389,994	1,286,800	2,669,700	52,057,460
	還付未済額	4,986,283	5,723,669	3,298,200	2,656,400	16,664,552
	収入未済額	410,640,252	64,372,712	24,787,992	15,286,935	515,087,891
歳 出	予算現額	41,419,818,831	7,274,600,000	6,939,454,000	2,329,360,000	57,963,232,831
	決 算 額	38,925,340,647	7,125,507,418	6,801,945,612	2,314,943,287	55,167,736,964
	執 行 率 %	94.0	98.0	98.0	99.4	95.2
	繰越明許費等 翌年度繰越額	406,269,753	0	0	0	406,269,753
	不 用 額	2,088,208,431	149,092,582	137,508,388	14,416,713	2,389,226,114
歳入歳出決算 差引額		731,250,495	92,958,470	138,862,172	22,185,220	985,256,357
繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源		34,664,593	0	0	0	34,664,593
実質収支額		696,585,902	92,958,470	138,862,172	22,185,220	950,591,764

令和7年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区	分	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計
		742,204	1,974,273	4,769,823	2,682,106	2,897,385	2,672,509	2,094,466	2,634,395	2,413,980	2,694,498	1,876,885	8,730,740	1,455,768	2,017,559	39,656,591
収 入	一 般 会 計															
	国民健康保険 特 別 会 計	66,451	467,437	459,912	622,361	550,709	653,851	552,110	804,125	489,409	742,015	537,458	921,147	386,834	-35,352	7,218,466
	介護 保 険 特 別 会 計	322	658,209	417,014	990,979	492,107	583,931	362,891	992,922	361,903	575,047	360,900	957,454	151,331	35,797	6,940,808
	後期高齢者医療 特 別 会 計	603	295,774	18,187	240,440	118,292	267,802	98,516	263,161	93,356	372,404	91,746	461,750	6,494	8,605	2,337,129
	収 入 合 計	809,579	3,395,693	5,664,937	4,535,885	4,058,494	4,178,093	3,107,983	4,694,602	3,358,648	4,383,963	2,866,989	11,071,091	2,000,427	2,026,609	56,152,993
支 出	一 般 会 計	1,903,121	1,911,381	3,041,053	2,837,341	2,239,307	3,056,623	2,720,421	2,983,126	3,221,874	2,786,147	2,632,902	4,774,739	2,794,878	2,022,428	38,925,341
	国民健康保険 特 別 会 計	51,755	362,248	393,996	374,607	680,782	698,188	699,666	683,315	656,525	673,085	734,655	759,261	393,977	-36,553	7,125,507
	介護 保 険 特 別 会 計	32,347	548,954	591,804	560,254	540,874	566,084	577,183	554,476	583,901	573,027	561,263	559,875	529,413	22,491	6,801,946
	後期高齢者医療 特 別 会 計	139,979	109,024	115,178	110,944	118,387	114,132	218,908	213,422	220,683	255,671	248,332	399,330	20,572	30,380	2,314,943
	支 出 合 計	2,127,203	2,931,607	4,142,032	3,883,146	3,579,350	4,435,027	4,216,178	4,434,340	4,682,983	4,287,931	4,177,152	6,493,204	3,738,840	2,038,745	55,167,737
単 月	収 支	-1,317,623	464,085	1,522,905	652,739	479,144	-256,934	-1,108,196	260,263	-1,324,335	96,033	-1,310,163	4,577,888	-1,738,413	-12,136	985,256
	累 計	-1,317,623	-853,538	669,368	1,322,106	1,801,250	1,544,316	436,121	696,384	-627,951	-531,918	-1,842,082	2,735,806	997,393	985,256	
繰 替 運 用		1,800,000		-1,800,000								1,826,000	-1,826,000			
繰 替 使 用		500,000	-500,000							700,000	-60,000	-150,000	-490,000	-500,000	500,000	
合 計		982,377	-1,353,538	-1,130,632	1,322,106	1,801,250	1,544,316	436,121	696,384	72,049	-591,918	-166,082	419,806	497,393	1,485,256	

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

2. 一般会計

(1) 決算概要

令和 7 年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ 39,875,000 千円であったが、以後補正が行われ、繰越額を含め、41,419,818,831 円の予算現額となっている。

決算額は、歳入 39,656,591,142 円、歳出 38,925,340,647 円、繰越明許等翌年度へ繰り越すべき財源 34,664,593 円を差し引いた実質収支額は、696,585,902 円となった。

過去 5 年間ににおける決算収支の状況及び繰越額の明細は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 歳 入 総 額		35,279,813,201	36,042,160,903	37,669,576,690	38,994,759,962	39,656,591,142
2. 歳 出 総 額		34,208,797,802	35,246,292,101	36,984,900,709	38,478,374,353	38,925,340,647
3. 歳入歳出差引額		1,071,015,399	795,868,802	684,675,981	516,385,609	731,250,495
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	39,765,000	5,610,000	5,379,000	39,216,000	34,664,593
	(3) 事故繰越し繰越額	0	5,044,892	10,454,900	3,436,800	0
	計	39,765,000	10,654,892	15,833,900	42,652,800	34,664,593
5. 実 質 収 支 額		1,031,250,399	785,213,910	668,842,081	473,732,809	696,585,902
6. 単 年 度 収 支 額		419,558,863	△ 246,036,489	△ 116,371,829	△ 195,109,272	222,853,093

令和7年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事 業 名	金 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	左 の 財 源 内 訳 (円)				
					既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
						国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 総務費	1. 総務管理費	物価高騰対応食料品等 支援事業	327,838,000	327,603,593		300,000,000			27,603,593
2. 総務費	3. 戸籍住民基本 台帳費	住民基本台帳事務費	3,745,000	3,745,000		3,745,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	物価高対応子育て応援 手当支給事業	258,895,000	55,060,160		55,060,160			
8. 土木費	2. 道路橋りょう 費	南部地域整備事業費	14,300,000	14,300,000			12,800,000		1,500,000
8. 土木費	3. 都市計画費	水路護岸改修事業	4,210,000	4,210,000					4,210,000
9. 消防費	2. 災害対策費	減災対策推進事業費	1,351,000	1,351,000					1,351,000
合 計			610,339,000	406,269,753		358,805,160	12,800,000		34,664,593

歳入においては、予算現額は 41,419,818,831 円、調定額は 40,107,956,077 円、決算額は 39,656,591,142 円、対予算収入率は 95.7%（前年度比 0.6 ポイント減）、対調定収入率は 98.9%（前年度比 0.1 ポイント増）となり、決算額を前年度と比べると 1.7%、661,831,180 円の増となっている。

なお、収入未済額は 410,640,252 円、前年度より 7.5%、33,062,976 円の減となり、不納欠損額は 45,710,966 円、前年度より 61.7%、17,449,275 円の増となった。

歳出においては、決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 1.1 ポイント減の 94.0%となった。

なお、決算額を前年度と比べると 1.2%、446,966,294 円の増となっている。

決算額を節別分類で、構成比の高い 10%を超えるものは、扶助費 22.5%、委託料 19.7%、負担金、補助及び交付金 12.5%である。また、前年度比較で伸び率が 10%以上上がったものは、公有財産購入費 96.3%、備品購入費 34.1%、公課費 29.6%、旅費 26.3%、交際費 13.5%、使用料及び賃借料 12.7%、役務費 12.5%であり、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、災害補償費△75.0%、工事請負費△25.3%、補償、補填及び賠償金△13.8%、償還金、利子及び割引料△10.8%である。

工事請負費の支出額は 22 億 9,347 万円であった。このうち主なものは、国立第二小学校改築工事等 6 億 3,865 万円である。

経常収支比率は 97.0%となり、前年度の 99.0%に比べ 2.0 ポイントの減となった。

市債の令和 7 年度末未償還額は、前年度に比べ 1.8%、2 億 1,769 万円減の 118 億 1,026 万円となった。

過去 3 年間ににおける一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和5年度	前年度比 増 減 率	令和6年度	前年度比 増 減 率	令和7年度	前年度比 増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	円 1,049,394,468	% 12.6	円 1,079,545,764	% 2.9	円 975,731,188	% △ 9.6
介護保険 特別会計繰出金	1,132,280,000	0.8	1,168,418,000	3.2	1,197,699,000	2.5
後期高齢者医療 特別会計繰出金	969,970,000	11.5	971,799,000	0.2	996,179,000	2.5
合 計	3,151,644,468	7.7	3,219,762,764	2.2	3,169,609,188	△ 1.6

※下水道事業特別会計は、令和 2 年度から地方公営企業会計に移行したことにより、特別会計繰出金から下水道事業会計への負担金及び補助金に変更になった。

年度 区分	令和5年度	前年度比 増 減 率	令和6年度	前年度比 増 減 率	令和7年度	前年度比 増 減 率
下水道事業会計への 負担金及び補助金	円 717,209,189	% △ 15.2	円 657,735,924	% △ 8.3	円 444,312,436	% △ 32.4

令和7年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は次のとおりである。

【令和7年度の主な新規事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	ヒアリングフレイル予防事業	7. 報償費	257,600
		17. 備品購入費	299,475
		18. 負担金、補助及び交付金	1,217,600
2	学校給食地場産農産物利用促進事業	18. 負担金、補助及び交付金	849,910
3	子どものおたふくかぜワクチン予防接種支援事業	10. 需用費	77,000
		12. 委託料	404,000
4	学童入退室等管理システム導入事業	10. 需用費	1,500
		11. 役務費	323,400
		13. 使用料及び賃借料	103,950
		17. 備品購入費	2,767,600
5	国立市公民館70周年記念事業	10. 需用費	199,100
		12. 委託料	734,140
6	PFAS水質調査事業	12. 委託料	862,400
7	災害備蓄品管理システム導入事業	13. 使用料及び賃借料	1,138,500

【令和7年度の主なレベルアップ事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	住宅確保要配慮者に係る居住支援事業	12. 委託料	4,000,000
2	幼稚園児等保護者負担軽減事業	18. 負担金、補助及び交付金	1,298,200
3	教育環境整備推進事業	1. 報酬	105,596,992
		3. 職員手当等	36,682,188
		7. 報償費	6,780,240

【令和7年度の主な継続事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	国立市健康まちづくり戦略事業	7. 報償費	39,000
		10. 需用費	497,028
		11. 役務費	431,564
		12. 委託料	27,405,950
		18. 負担金、補助及び交付金	5,700,000
2	学校給食費無償化事業	18. 負担金、補助及び交付金	276,926,000
3	国立駅南口子育て・子育て応援テラス運営事業	12. 委託料	131,741,000
		13. 使用料及び賃借料	47,586,000
		17. 備品購入費	28,642,284
4	子ども基本条例推進事業	7. 報償費	26,000
5	第二小学校改築事業	12. 委託料	6,567,962
		14. 工事請負費	638,648,194
		17. 備品購入費	1,518,000
6	旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業	7. 報償費	1,004,993
		10. 需用費	369,507
		11. 役務費	800
		12. 委託料	26,525,130
7	国立駅周辺道路等整備事業	12. 委託料	52,193,900
		14. 工事請負費	19,924,300
		18. 負担金、補助及び交付金	411,449
		21. 補償、補填及び賠償金	4,473,262
8	都市計画マスタープラン改訂事業	7. 報償費	234,000
		10. 需用費	45,270
		11. 役務費	550
		12. 委託料	22,528,000
9	矢川駅周辺まちづくり事業	7. 報償費	7,993
		10. 需用費	344,962
		12. 委託料	19,240,505
10	デジタル地域通貨導入事業	10. 需用費	287,143
		11. 役務費	93,885
		12. 委託料	93,921,363
		13. 使用料及び賃借料	1,551,000
11	地球温暖化対策事業（補助事業）	18. 負担金、補助及び交付金	12,742,000
12	地球温暖化対策事業（LED化関係）	12. 委託料	4,730,000
		14. 工事請負費	100,216,600
13	減災対策推進事業	10. 需用費	31,020
		12. 委託料	1,419,684
		18. 負担金、補助及び交付金	791,000

(2) 歳入予算の収入状況

款 1) 市税（予算現額 16,580,348,000 円）

市税は、調定額 16,801,341,641 円に対し、収入済額は 16,714,499,225 円、対予算収入率は 100.8%（前年度比増減なし）、対調定収入率は 99.5%（前年度比増減なし）であり、収入済額は前年度に比べ 594,178,831 円、3.7%の増となっている。

市税のうち個人、法人を合わせて市民税が 4 億 4,569 万円、固定資産税が 1 億 2,280 万円、軽自動車税が 278 万円、市たばこ税が 218 万円、都市計画税が 2,073 万円の増となった。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

年度 税目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	円 8,680,160,741	% 51.9	円 8,234,467,518	% 51.1	円 445,693,223	% 5.4
固 定 資 産 税	6,210,638,220	37.2	6,087,842,614	37.8	122,795,606	2.0
軽 自 動 車 税	62,243,914	0.4	59,461,750	0.4	2,782,164	4.7
市 た ば こ 税	420,692,901	2.5	418,516,250	2.6	2,176,651	0.5
都 市 計 画 税	1,340,763,449	8.0	1,320,032,262	8.2	20,731,187	1.6
合 計	16,714,499,225	100.0	16,120,320,394	100.0	594,178,831	3.7

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	円	円	円	円	%
令和3年度	15,111,856,192	15,033,744,400	3,748,032	78,321,210	99.5
令和4年度	15,645,330,805	15,562,097,956	5,119,172	82,055,459	99.5
令和5年度	15,978,877,154	15,903,180,745	3,498,916	75,663,184	99.5
令和6年度	16,197,847,064	16,120,320,394	2,449,106	78,158,619	99.5
令和7年度	16,801,341,641	16,714,499,225	2,059,514	89,768,485	99.5

市税の不納欠損額 2,059,514 円の内容は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

税目 事由別		個人市民税 (都民税・ 森林環境税 を除く)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	普通税計	都市計画税	合 計
財産なし	納税義務者数(人)	7	0	0	6	13	0	13
	税額 (円)	92,006	0	0	28,900	120,906	0	120,906
生活困窮	納税義務者数(人)	5	0	0	0	5	0	5
	税額 (円)	131,325	0	0	0	131,325	0	131,325
所在不明	納税義務者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	税額 (円)	0	0	0	0	0	0	0
即 時	納税義務者数(人)	27	5	4	9	45	4	49
	税額 (円)	1,338,815	267,430	111,481	64,613	1,782,339	24,944	1,807,283
合 計	納税義務者数(人)	39	5	4	15	63	4	67
	税額 (円)	1,562,146	267,430	111,481	93,513	2,034,570	24,944	2,059,514

※市都民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

款 2) 地方譲与税 (予算現額 128,000,000 円)

地方譲与税の収入済額は、126,901,000 円 (収入率 99.1%) で前年度に比べ 1,485,000 円、1.2%の増となっている。

款 3) 利子割交付金 (予算現額 65,000,000 円)

利子割交付金の収入済額は、78,001,000 円 (収入率 120.0%) で前年度に比べ 35,663,000 円、84.2%の増となっている。

款 4) 配当割交付金 (予算現額 247,000,000 円)

配当割交付金の収入済額は、235,190,000 円 (収入率 95.2%) で前年度に比べ 17,220,000 円、7.9%の増となっている。

款 5) 株式等譲渡所得割交付金 (予算現額 488,000,000 円)

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、353,975,000 円 (収入率 72.5%) で前年度に比べ 36,045,000 円、11.3%の増となっている。

款 6) 法人事業税交付金 (予算現額 305,000,000 円)

法人事業税交付金の収入済額は、355,408,000 円 (収入率 116.5%) で前年度に比べ 29,835,000 円、9.2%の増となっている。

款 7) 地方消費税交付金 (予算現額 2,199,000,000 円)

地方消費税交付金の収入済額は、2,062,608,000 円 (収入率 93.8%) で前年度に比べ 152,640,000 円、8.0%の増となっている。

款 8) 自動車取得税交付金 (予算現額 1,000 円)

自動車取得税交付金の収入済額は、536 円 (収入率 53.6%) で前年度に比べ 430,868 円、99.9%の減となっている。

款 9) 環境性能割交付金（予算現額 46,000,000 円）

環境性能割交付金の収入済額は、36,305,271 円（収入率 78.9%）で前年度に比べ 10,214,938 円、22.0%の減となっている。

款 10) 地方特例交付金（予算現額 64,700,000 円）

地方特例交付金の収入済額は、53,280,000 円（収入率 82.3%）で前年度に比べ 346,163,000 円、86.7%の減となっている。

款 11) 地方交付税（予算現額 75,000,000 円）

地方交付税の収入済額は、69,709,000 円（収入率 92.9%）で前年度に比べ 12,567,000 円、22.0%の増となっている。

過去 5 年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付額
令和3年度	12,533,931	12,104,444	424,006
令和4年度	12,785,489	12,684,460	101,029
令和5年度	12,903,779	13,134,340	0
令和6年度	13,194,829	13,541,040	0
令和7年度	13,428,717	13,861,344	0

款 12) 交通安全対策特別交付金（予算現額 9,000,000 円）

交通安全対策特別交付金の収入済額は、7,617,000 円（収入率 84.6%）で前年度に比べ 283,000 円、3.6%の減となっている。

款 13) 分担金及び負担金（予算現額 122,390,000 円）

分担金及び負担金の収入済額は、115,016,666 円（収入率 94.0%）で前年度に比べ 77,487,152 円、40.3%の減となっている。

過去 5 年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	円	%
令和3年度	145,889,569	136,436,250	0	5,837,490	15,290,809	93.5
令和4年度	178,714,519	157,283,020	0	2,112,580	23,544,079	88.0
令和5年度	228,045,499	202,762,990	2,500	46,400	25,326,409	88.9
令和6年度	210,773,658	184,360,700	2,500	10,900	26,421,358	87.5
令和7年度	113,288,109	109,476,510	0	700	3,812,299	96.6

款 14) 使用料及び手数料（予算現額 702,879,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、678,596,121 円（収入率 96.5%）で前年度に比べ 5,182,259 円、0.8%の増となっている。

過去 3 年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度 節別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務使用料	5,693,216	7,521,932	9,106,956
民生使用料	1,119,672	1,250,016	2,334,982
商工使用料	894,400	1,364,828	1,304,588
土木管理使用料	279,769,836	260,826,612	259,601,027
都市計画使用料	4,080,236	1,983,763	3,902,652
教育使用料	600,924	572,376	579,632
農業使用料	2,700	0	0
総務手数料	32,273,550	34,572,500	32,548,440
ごみ処理手数料	363,664,296	359,527,905	363,667,459
し尿処理手数料	1,856,750	2,226,400	2,115,625
認可手数料	208,700	67,600	200,000
犬の登録等手数料	1,220,220	1,197,590	1,221,300
歯科衛生手数料	77,000	62,000	—
土木管理手数料	2,370,540	2,226,340	2,002,960
都市計画手数料	7,000	14,000	10,500
合 計	693,839,040	673,413,862	678,596,121

款 15) 国庫支出金（予算現額 8,314,948,031 円）

国庫支出金の収入済額は、7,892,090,408 円（収入率 94.9%）で前年度に比べ

349,624,909 円、4.6%の増となっている。

内訳は、国庫負担金 6,134,006,413 円、国庫補助金 1,732,702,981 円、委託金 25,381,014 円である。

款 16) 都支出金（予算現額 7,313,467,000 円）

都支出金の収入済額は、7,045,620,110 円（収入率 96.3%）で前年度に比べ 776,685,509 円、12.4%の増となっている。

内訳は、都負担金 2,107,178,416 円、都補助金 4,557,491,308 円、委託金 380,950,386 円である。

款 17) 財産収入（予算現額 125,663,000 円）

財産収入の収入済額は、142,211,912 円（収入率 113.2%）で前年度に比べ 6,767,623 円、4.5%の減となっている。

款 18) 寄附金（予算現額 68,795,000 円）

寄附金の収入済額は、76,706,516 円（収入率 111.5%）で前年度に比べ 33,843,734 円、30.6%の減となっている。

款 19) 繰入金（予算現額 1,874,257,000 円）

繰入金の収入済額は、1,072,816,130 円（収入率 57.2%）で前年度に比べ 315,707,479 円、22.7%の減となっている。

内訳は、特別会計繰入金 60,063,140 円、基金繰入金 1,012,752,990 円である。

款 20) 繰越金（予算現額 513,886,800 円）

繰越金の収入済額は、516,385,609 円（収入率 100.5%）で前年度に比べ 168,290,372 円、24.6%の減となっている。

款 21) 諸収入（予算現額 533,584,000 円）

諸収入の収入済額は、534,853,638 円（収入率 100.2%）で前年度に比べ 30,892,838 円、6.1%の増となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 7,698,868 円、市預金利子 4,448,795 円、雑入 522,705,975 円である。

款 22) 市債（予算現額 1,642,900,000 円）

市債の収入済額は、1,488,800,000 円（収入率 90.6%）で前年度に比べ 421,000,000 円、22.0%の減となっている。

内訳は、総務債 393,500,000 円、民生債 50,500,000 円、土木債 268,300,000 円、消防債 9,000,000 円、教育債 767,500,000 円である。

起債（借入）の状況と款別歳入決算額対前年度比較表は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 庁舎トイレ改修事業	東京都(振興基金) 1,500万円	令和8.3.31 固定1.800%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
総務債 議会設備改修事業	東京都(振興基金) 3,200万円	令和8.3.31 固定1.800%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
総務債 地域防災センター改修事業	東京都(振興基金) 900万円	令和8.3.31 固定1.800%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
総務債 公共施設LED化工事事業	東京都(振興基金) 8,900万円	令和8.3.31 固定1.800%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
総務債 コミュニティ施設改修事業	東京都市区町村振興 協会 2,540万円	令和8.5.20 固定1.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令8.9.24 令18.3.24
総務債 給食センター跡地活用事業	東京都市区町村振興 協会 1億3,140万円	令和8.5.20 固定1.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令8.9.24 令18.3.24
総務債 庁舎トイレ改修事業	東京都市区町村振興 協会 7,490万円	令和8.5.20 固定1.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令8.9.24 令18.3.24
総務債 庁舎空調機改修事業	東京都市区町村振興 協会 1,680万円	令和8.5.20 固定1.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令8.9.24 令18.3.24
民生債 第二小学校改築事業(学童分)	財政融資資金 2,770万円	令和8.5.26 固定3.000%	元金均等 半年賦 据置0回	令8.9.25 令33.3.25
民生債 福祉会館改修事業	財政融資資金 3,680万円	令和8.5.26 固定2.100%	元金均等 半年賦 据置0回	令8.9.25 令18.3.25
民生債 学童保育所改修事業	財政融資資金 1,370万円	令和8.5.26 固定2.100%	元金均等 半年賦 据置0回	令8.9.25 令18.3.25
土木債 南部地域整備事業(緑越事業)	東京都市町村職員共 済組合 3,000万円	令和8.5.20 固定2.100%	元金均等 半年賦 据置4回	令8.11.20 令18.5.20
土木債 道路改修事業	東京都(振興基金) 7,300万円	令和8.3.31 固定1.800%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
土木債 南部地域整備事業	東京都(振興基金) 4,400万円	令和8.3.31 固定1.800%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
土木債 南部地域整備事業(用地買収)	東京都(振興基金) 3,000万円	令和8.3.31 固定2.500%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令28.2.1
土木債 国立駅周辺道路整備事業	東京都(振興基金) 5,400万円	令和8.3.31 固定0.900%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
土木債 公園設備等改修事業	東京都市区町村振興 協会 3,730万円	令和8.5.20 固定1.500%	元金均等 半年賦 据置4回	令8.9.24 令18.3.24
消防債 防災施設整備事業	東京都(振興基金) 900万円	令和8.3.31 固定0.900%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
教育債 旧本田家住宅保存活用事業	東京都市町村職員共 済組合 1億840万円	令和8.5.20 固定2.100%	元金均等 半年賦 据置4回	令8.11.20 令18.5.20
教育債 小学校非構造部材耐震化及び防水改 修事業	東京都(振興基金) 2億円	令和8.3.31 固定0.900%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
教育債 芸術小ホール設備更新事業	東京都(振興基金) 6,100万円	令和8.3.31 固定1.800%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
教育債 総合体育館空調設備改修事業	東京都(振興基金) 900万円	令和8.3.31 固定1.800%	元利均等 年賦 据置0回	令9.2.1 令18.2.1
教育債 第二小学校改築事業(補助事業分)	財政融資資金 6,140万円	令和8.3.25 固定2.700%	元金均等 半年賦 据置0回	令8.9.1 令33.3.1
教育債 第二小学校改築事業(補助・単独事業 分)	財政融資資金 3億円	令和8.5.26 固定3.000%	元金均等 半年賦 据置0回	令8.9.25 令33.3.25

款別歳入決算額対前年度比較表

款別	区分	当初予算額 円	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	対予算 収入割合 %	決算額 構成比 %	令和6年度決算額 円	前年度比較増減額 円	前年度比較 増減率 %
1. 市	税	16,580,348,000	16,580,348,000	16,801,341,641	16,714,499,225	100.8	42.1	16,120,320,394	594,178,831	3.7
2. 地方譲与	税	128,000,000	128,000,000	126,901,000	126,901,000	99.1	0.3	125,416,000	1,485,000	1.2
3. 利子割交付金		65,000,000	65,000,000	78,001,000	78,001,000	120.0	0.2	42,338,000	35,663,000	84.2
4. 配当割交付金		247,000,000	247,000,000	235,190,000	235,190,000	95.2	0.6	217,970,000	17,220,000	7.9
5. 株式等譲渡所得割交付金		296,000,000	488,000,000	353,975,000	353,975,000	72.5	0.9	317,930,000	36,045,000	11.3
6. 法人事業税交付金		305,000,000	305,000,000	355,408,000	355,408,000	116.5	0.9	325,573,000	29,835,000	9.2
7. 地方消費税	税金	2,018,000,000	2,199,000,000	2,062,608,000	2,062,608,000	93.8	5.2	1,909,968,000	152,640,000	8.0
8. 自動車取得税	税金	1,000	1,000	536	536	53.6	0.0	431,404	△ 430,868	△ 99.9
9. 環境性能割交付金		46,000,000	46,000,000	36,305,271	36,305,271	78.9	0.1	46,520,209	△ 10,214,938	△ 22.0
10. 地方特例交付金		64,700,000	64,700,000	53,280,000	53,280,000	82.3	0.1	399,443,000	△ 346,163,000	△ 86.7
11. 地方交付税		75,000,000	75,000,000	69,709,000	69,709,000	92.9	0.2	57,142,000	12,567,000	22.0
12. 交通安全対策 特別交付金		9,000,000	9,000,000	7,617,000	7,617,000	84.6	0.0	7,900,000	△ 283,000	△ 3.6
13. 分担金及び 負担金		200,655,000	122,390,000	118,828,265	115,016,666	94.0	0.3	192,503,818	△ 77,487,152	△ 40.3
14. 使用料及び 手数料		702,879,000	702,879,000	678,598,621	678,596,121	96.5	1.7	673,413,862	5,182,259	0.8
15. 国庫支出金		7,663,719,000	8,314,948,031	7,892,090,408	7,892,090,408	94.9	19.9	7,542,465,499	349,624,909	4.6
16. 都支支出金		6,971,251,000	7,313,467,000	7,045,620,110	7,045,620,110	96.3	17.8	6,268,934,601	776,685,509	12.4
17. 財産収入		112,885,000	125,663,000	142,211,912	142,211,912	113.2	0.4	148,979,535	△ 6,767,623	△ 4.5
18. 寄附金		1,002,000	68,795,000	76,706,516	76,706,516	111.5	0.2	110,550,250	△ 33,843,734	△ 30.6
19. 繰入金		1,598,046,000	1,874,257,000	1,072,816,130	1,072,816,130	57.2	2.7	1,388,523,609	△ 315,707,479	△ 22.7
20. 繰越金		300,000,000	513,886,800	516,385,609	516,385,609	100.5	1.3	684,675,981	△ 168,290,372	△ 24.6
21. 諸収入		538,214,000	533,584,000	895,562,058	534,853,638	100.2	1.3	503,960,800	30,892,838	6.1
22. 市債		1,952,300,000	1,642,900,000	1,488,800,000	1,488,800,000	90.6	3.8	1,909,800,000	△ 421,000,000	△ 22.0
歳入合計		39,875,000,000	41,419,818,831	40,107,956,077	39,656,591,142	95.7	100.0	38,994,759,962	661,831,180	1.7

(3) 歳出予算の執行状況

款 1) 議会費（予算現額 381,882,000 円）

議会費の支出済額は、373,476,767 円、不用額 8,405,233 円で執行率 97.8%（前年度増減なし）、歳出総額に対して、1.0%の構成比である。

前年度に比べると 56,630,729 円、17.9%の増となっている。

款 2) 総務費（予算現額 4,855,501,000 円）

総務費の支出済額は、4,301,772,657 円、翌年度繰越額 331,348,593 円、不用額 222,379,750 円で執行率 88.6%（前年度比 6.9 ポイント減）、歳出総額に対して、11.1%の構成比である。

前年度に比べると 726,377,861 円、20.3%の増となっている。

款 3) 民生費（予算現額 21,315,986,031 円）

民生費の支出済額は、19,986,239,973 円、翌年度繰越額 55,060,160 円、不用額 1,274,685,898 円で執行率 93.8%（前年度比 0.9 ポイント減）、歳出総額に対して、51.3%の構成比である。

前年度に比べると 246,942,222 円、1.3%の増となっている。

款 4) 衛生費（予算現額 2,458,327,000 円）

衛生費の支出済額は、2,335,564,317 円、不用額 122,762,683 円で執行率 95.0%（前年度比 0.9 ポイント増）、歳出総額に対して、6.0%の構成比である。

前年度に比べると 93,254,408 円、4.2%の増となっている。

款 5) 労働費（予算現額 4,079,000 円）

労働費の支出済額は、4,072,146 円、不用額 6,854 円で執行率 99.8%（前年度比 0.1 ポイント減）、歳出総額に対して、0.01%の構成比である。

前年度に比べると 398,923 円、10.9%の増となっている。

款 6) 農林費（予算現額 83,047,000 円）

農林費の支出済額は、75,329,332 円、不用額 7,717,668 円で執行率 90.7%（前年度比 1.7 ポイント減）、歳出総額に対して、0.2%の構成比である。

前年度に比べると 1,116,946 円、1.5%の減となっている。

款 7) 商工費（予算現額 232,327,000 円）

商工費の支出済額は、217,145,087 円、不用額 15,181,913 円で執行率 93.5%（前年度比 1.3 ポイント減）、歳出総額に対して、0.6%の構成比である。

前年度に比べると 1,411,958 円、0.7%の増となっている。

款 8) 土木費（予算現額 2,774,166,800 円）

土木費の支出済額は、2,575,856,449 円、翌年度繰越額 18,510,000 円、不用額 179,800,351 円で執行率 92.9%（前年度比 2.9 ポイント増）、歳出総額に対して、6.6%の構成比である。

前年度に比べると 164,092,648 円、6.8%の増となっている。

款 9) 消防費（予算現額 1,184,360,000 円）

消防費の支出済額は、1,170,394,433 円、翌年度繰越額 1,351,000 円、不用額 12,614,567 円で執行率 98.8%（前年度比 1.0 ポイント増）、歳出総額に対して、3.0%の構成比である。

前年度に比べると 77,096,309 円、7.1%の増となっている。

款 10) 教育費（予算現額 4,938,911,000 円）

教育費の支出済額は、4,717,230,417 円、不用額 221,680,583 円で執行率 95.5%（前年度比 0.1 ポイント減）、歳出総額に対して、12.1%の構成比である。

前年度に比べると 696,441,451 円、12.9%の減となっている。

款 11) 公債費（予算現額 1,777,879,000 円）

公債費の支出済額は、1,776,126,396 円、不用額 1,752,604 円で執行率 99.9%（前年度比 0.1 ポイント減）、歳出総額に対して、4.6%の構成比である。

前年度に比べると 1,103,714 円、0.1%の減となっている。

款 12) 諸支出金（予算現額 1,396,880,000 円）

諸支出金の支出済額は、1,392,132,673 円、不用額 4,747,327 円で執行率 99.7%（前年度比 0.3 ポイント減）、歳出総額に対して、3.6%の構成比である。

前年度に比べると 220,576,653 円、13.7%の減となっている。

款 13) 予備費（予算現額 16,473,000 円）

予備費からの充用額。その内訳は、総務費が 3,079,000 円、教育費が 425,000 円、公債費が 23,000 円である。

款別歳出決算額対前年度比較表は、次のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額 構成比	令和6年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増 減 率
1. 議会費	431,898,000	381,882,000	373,476,767	円	8,405,233	97.8	1.0	316,846,038	円 56,630,729	17.9
2. 総務費	4,505,294,000	4,855,501,000	4,301,772,657	331,348,593	222,379,750	88.6	11.1	3,575,394,796	726,377,861	20.3
3. 民生費	20,802,126,000	21,315,986,031	19,986,239,973	55,060,160	1,274,685,898	93.8	51.3	19,739,297,751	246,942,222	1.3
4. 衛生費	2,579,215,000	2,458,327,000	2,335,564,317		122,762,683	95.0	6.0	2,242,309,909	93,254,408	4.2
5. 労働費	4,079,000	4,079,000	4,072,146		6,854	99.8	0.0	3,673,223	398,923	10.9
6. 農林費	87,224,000	83,047,000	75,329,332		7,717,668	90.7	0.2	76,446,278	△ 1,116,946	△ 1.5
7. 商工費	233,554,000	232,327,000	217,145,087		15,181,913	93.5	0.6	215,733,129	1,411,958	0.7
8. 土木費	2,956,479,000	2,774,166,800	2,575,856,449	18,510,000	179,800,351	92.9	6.6	2,411,763,801	164,092,648	6.8
9. 消防費	1,142,725,000	1,184,360,000	1,170,394,433	1,351,000	12,614,567	98.8	3.0	1,093,298,124	77,096,309	7.1
10. 教育費	5,153,679,000	4,938,911,000	4,717,230,417		221,680,583	95.5	12.1	5,413,671,868	△ 696,441,451	△ 12.9
11. 公債費	1,801,290,000	1,777,879,000	1,776,126,396		1,752,604	99.9	4.6	1,777,230,110	△ 1,103,714	△ 0.1
12. 諸支出金	157,437,000	1,396,880,000	1,392,132,673		4,747,327	99.7	3.6	1,612,709,326	△ 220,576,653	△ 13.7
13. 予備費	20,000,000	16,473,000	0		16,473,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	39,875,000,000	41,419,818,831	38,925,340,647	406,269,753	2,088,208,431	94.0	100.0	38,478,374,353	446,966,294	1.2

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算概要

令和7年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 7,208,330 千円であったが、その後補正が行われ、66,270 千円を増額し、予算現額は 7,274,600 千円となっている。

歳入総額 7,218,465,888 円

歳出総額 7,125,507,418 円

差引額 92,958,470 円

上記歳入歳出差引額 92,958,470 円が実質収支額となった。

(2) 歳入

歳入総額 7,218,465,888 円は、予算現額に対して 99.2%の収入率であり、前年度に比べ 70,977,419 円、1.0%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和7年度			令和6年度			比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	円 1,381,604,000	円 1,411,365,205	% 102.2	円 1,384,723,000	円 1,397,630,738	% 100.9	円 13,734,467	% 1.0
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	3,336,000	3,327,000	99.7	3,924,000	4,014,000	102.3	△ 687,000	△ 17.1
4. 都支出金	4,769,342,000	4,731,903,250	99.2	4,743,495,000	4,615,856,123	97.3	116,047,127	2.5
5. 財産収入	10,000	18,069	180.7	1,000	11,262	1,126.2	6,807	60.4
6. 繰入金	1,022,735,000	975,731,188	95.4	1,114,254,000	1,079,545,764	96.9	△ 103,814,576	△ 9.6
7. 繰越金	83,569,000	83,659,120	100.1	43,412,000	43,412,148	100.0	40,246,972	92.7
8. 諸収入	14,003,000	12,462,056	89.0	8,749,000	7,018,434	80.2	5,443,622	77.6
歳入合計	7,274,600,000	7,218,465,888	99.2	7,298,559,000	7,147,488,469	97.9	70,977,419	1.0

款 1) 国民健康保険税（予算現額 1,381,604,000 円）

国民健康保険税は、調定額 1,471,251,627 円に対し、収入済額は、1,411,365,205 円、対予算収入率は 102.2%（前年度比 1.3 ポイント増）、対調定収入率は 95.9%（前年度比 0.6 ポイント増）であり、収入済額は前年度に比べ 13,734,467 円、1.0%の増となっている。

国民健康保険税の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
令和3年度	現年課税分	1,353,819,000	1,454,953,000	1,404,980,530	96.6
	滞納繰越分	33,013,000	78,065,593	38,437,948	49.2
	計	1,386,832,000	1,533,018,593	1,443,418,478	94.2
令和4年度	現年課税分	1,458,325,000	1,481,752,300	1,438,457,765	97.1
	滞納繰越分	33,968,000	80,869,767	38,526,957	47.6
	計	1,492,293,000	1,562,622,067	1,476,984,722	94.5
令和5年度	現年課税分	1,441,100,000	1,390,828,600	1,362,406,077	98.0
	滞納繰越分	35,323,000	82,573,767	40,551,353	49.1
	計	1,476,423,000	1,473,402,367	1,402,957,430	95.2
令和6年度	現年課税分	1,350,773,000	1,395,721,700	1,363,702,545	97.7
	滞納繰越分	33,950,000	70,960,388	33,928,193	47.8
	計	1,384,723,000	1,466,682,088	1,397,630,738	95.3
令和7年度	現年課税分	1,349,553,000	1,403,936,800	1,378,212,046	98.2
	滞納繰越分	32,051,000	67,314,827	33,153,159	49.3
	計	1,381,604,000	1,471,251,627	1,411,365,205	95.9

国民健康保険税の不納欠損額は2,338,688円で、内容は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

原因別	財産なし	生活困窮	所在不明	即 時	合 計
納税義務者数(人)	5	4	0	42	51
税 額(円)	84,900	237,900	0	2,015,888	2,338,688

款2) 一部負担金(予算現額1,000円)

予算現額1,000円に対して収入はなかった。

款3) 国庫支出金(予算現額3,336,000円)

国庫支出金の収入済額は、3,327,000円(収入率99.7%)で前年度に比べ687,000円、17.1%の減となっている。

款4) 都支出金(予算現額4,769,342,000円)

都支出金の収入済額は、4,731,903,250円(収入率99.2%)で前年度に比べ116,047,127円、2.5%の増となっている。

款5) 財産収入(予算現額10,000円)

財産収入の収入済額は、18,069円(収入率180.7%)で前年度に比べ6,807円、60.4%の増となっている。

款6) 繰入金(予算現額1,022,735,000円)

繰入金の収入済額は、975,731,188円(収入率95.4%)で前年度に比べ103,814,576円、9.6%の減となっている。

款 7) 繰越金（予算現額 83,569,000 円）

繰越金の収入済額は、83,659,120 円（収入率 100.1%）で前年度に比べ 40,246,972 円、92.7%の増となっている。

款 8) 諸収入（予算現額 14,003,000 円）

諸収入の収入済額は、12,462,056 円（収入率 89.0%）で前年度に比べ 5,443,622 円、77.6%の増となっている。

(3) 歳出

予算現額 7,274,600,000 円、決算額 7,125,507,418 円、不用額 149,092,582 円で執行率 98.0%、前年度に比べ 61,678,069 円、0.9%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和7年度			令和6年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 総 務 費	円 131,822,000	円 122,683,689	% 93.1	円 116,949,000	円 113,387,591	% 97.0	円 9,296,098	% 8.2
2. 保 険 給 付 費	4,615,860,000	4,493,935,717	97.4	4,592,202,000	4,374,841,243	95.3	119,094,474	2.7
3. 国民健康保険 事業費納付金	2,354,830,000	2,354,828,132	100.0	2,381,818,000	2,381,814,820	100.0	△ 26,986,688	△ 1.1
4. 共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	0	0	0.0	—	—
5. 保 事 業 健 費	90,454,000	78,674,549	87.0	101,598,000	91,913,362	90.5	△ 13,238,813	△ 14.4
6. 基 積 立 金	19,000	18,069	95.1	12,000	11,262	93.9	6,807	60.4
7. 諸 支 出 金	76,624,000	75,367,262	98.4	104,632,000	101,861,071	97.4	△ 26,493,809	△ 26.0
8. 予 備 費	4,991,000	0	0.0	1,348,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,274,600,000	7,125,507,418	98.0	7,298,559,000	7,063,829,349	96.8	61,678,069	0.9

款 1) 総務費（予算現額 131,822,000 円）

総務費の支出済額は、122,683,689 円、不用額 9,138,311 円で執行率 93.1%（前年度比 3.9 ポイント減）、歳出総額に対して、1.7%の構成比である。

前年度に比べると 9,296,098 円、8.2%の増となっている。

款 2) 保険給付費（予算現額 4,615,860,000 円）

保険給付費の支出済額は、4,493,935,717 円、不用額 121,924,283 円で執行率 97.4%（前年度比 2.1 ポイント増）、歳出総額に対して、63.1%の構成比である。

前年度に比べると 119,094,474 円、2.7%の増となっている。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額(千円)		4,481,243	4,531,029	4,598,341	4,374,841	4,493,936
対前年度	増減額(千円)	137,904	49,786	67,312	△ 223,500	119,095
	増減率 (%)	3.2	1.1	1.5	△ 4.9	2.7

款 3) 国民健康保険事業費納付金（予算現額 2,354,830,000 円）

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、2,354,828,132 円、不用額 1,868 円で、執行率 100.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、33.1%の構成比である。前年度に比べると 26,986,688 円、1.1%の減となっている。

款 4) 共同事業拠出金（予算現額なし）

共同事業拠出金は前年度に引き続き支出はなかった。

款 5) 保健事業費（予算現額 90,454,000 円）

保健事業費の支出済額は、78,674,549 円、不用額 11,779,451 円で執行率 87.0%（前年度比 3.5 ポイント減）、歳出総額に対して、1.1%の構成比である。前年度に比べると 13,238,813 円、14.4%の減となっている。

款 6) 基金積立金（予算現額 19,000 円）

基金積立金の支出済額は、18,069 円、不用額 931 円で執行率 95.1%（前年度比 1.2 ポイント増）、歳出総額に対して、ほぼ 0.0%の構成比である。前年度に比べると 6,807 円、60.4%の増となっている。

款 7) 諸支出金（予算現額 76,624,000 円）

諸支出金の支出済額は、75,367,262 円、不用額 1,256,738 円で執行率 98.4%（前年度比 1.0 ポイント増）、歳出総額に対して、1.1%の構成比である。前年度に比べると 26,493,809 円、26.0%の減となっている。

款 8) 予備費（予算現額 4,991,000 円）

予備費からの充用額は、9,000 円となっている。

4. 介護保険特別会計

(1) 決算概要

令和7年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 6,884,215 千円であったが、その後補正が行われ、55,239 千円を増額し、予算現額は 6,939,454 千円となっている。

歳入総額 6,940,807,784 円

歳出総額 6,801,945,612 円

差引額 138,862,172 円

上記歳入歳出差引額 138,862,172 円が実質収支額となった。

(2) 歳入

歳入総額 6,940,807,784 円は、予算現額に対して 100.0%の収入率であり、前年度に比べ 209,172,972 円、3.1%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和7年度			令和6年度			比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 保 険 料	円 1,463,996,000	円 1,547,348,861	% 105.7	円 1,425,581,000	円 1,489,123,325	% 104.5	円 58,225,536	% 3.9
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	1,458,762,000	1,392,133,049	95.4	1,415,792,000	1,341,896,858	94.8	50,236,191	3.7
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,733,495,000	1,733,287,000	100.0	1,680,588,000	1,680,536,000	100.0	52,751,000	3.1
5. 都 支 出 金	948,713,000	950,123,021	100.1	930,660,000	933,081,645	100.3	17,041,376	1.8
6. 財 産 収 入	182,000	1,474,229	810.0	638,000	845,777	132.6	628,452	74.3
7. 繰 入 金	1,253,881,000	1,233,881,393	98.4	1,212,531,000	1,198,418,000	98.8	35,463,393	3.0
8. 繰 越 金	80,420,000	80,421,350	100.0	86,311,000	86,310,771	100.0	△ 5,889,421	△ 6.8
9. 諸 収 入	4,000	2,138,881	53,472.0	184,000	1,422,436	773.1	716,445	50.4
歳 入 合 計	6,939,454,000	6,940,807,784	100.0	6,752,286,000	6,731,634,812	99.7	209,172,972	3.1

款 1) 保険料（予算現額 1,463,996,000 円）

保険料は、調定額 1,563,084,673 円に対し、収入済額は、1,547,348,861 円、対予算収入率は 105.7%（前年度比 1.2 ポイント増）、対調定収入率は 99.0%（前年度比 0.2 ポイント増）であり、収入済額は前年度と比べ 58,225,536 円、3.9%の増となっている。

介護保険料の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
令和3年度	現年度分特別徴収	1,175,678,000	1,152,766,600	1,155,100,300	100.2
	現年度分普通徴収	150,266,000	188,010,300	180,453,994	96.0
	滞納繰越分	2,096,000	11,339,909	4,656,529	41.1
	計	1,328,040,000	1,352,116,809	1,340,210,823	99.1
令和4年度	現年度分特別徴収	1,166,720,000	1,168,235,700	1,170,392,600	100.2
	現年度分普通徴収	179,172,000	185,230,200	178,023,411	96.1
	滞納繰越分	2,096,000	12,268,586	4,866,071	39.7
	計	1,347,988,000	1,365,734,486	1,353,282,082	99.1
令和5年度	現年度分特別徴収	1,216,020,000	1,159,490,700	1,162,241,800	100.2
	現年度分普通徴収	177,934,000	204,931,100	196,194,100	95.7
	滞納繰越分	3,146,000	12,550,707	4,244,616	33.8
	計	1,397,100,000	1,376,972,507	1,362,680,516	99.0
令和6年度	現年度分特別徴収	1,216,530,000	1,255,150,200	1,257,570,500	100.2
	現年度分普通徴収	205,055,000	236,765,900	226,244,150	95.6
	滞納繰越分	3,996,000	15,066,981	5,308,675	35.2
	計	1,425,581,000	1,506,983,081	1,489,123,325	98.8
令和7年度	現年度分特別徴収	1,242,261,000	1,288,639,000	1,291,421,500	100.2
	現年度分普通徴収	217,739,000	255,513,800	246,971,500	96.7
	滞納繰越分	3,996,000	18,931,873	8,955,861	47.3
	計	1,463,996,000	1,563,084,673	1,547,348,861	99.0

款 2) 使用料及び手数料（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

款 3) 国庫支出金（予算現額 1,458,762,000 円）

国庫支出金の収入済額は、1,392,133,049 円（収入率 95.4%）で前年度に比べ 50,236,191 円、3.7%の増となっている。

款 4) 支払基金交付金（予算現額 1,733,495,000 円）

支払基金交付金の収入済額は、1,733,287,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 52,751,000 円、3.1%の増となっている。

款 5) 都支出金（予算現額 948,713,000 円）

都支出金の収入済額は、950,123,021 円（収入率 100.1%）で前年度に比べ 17,041,376 円、1.8%の増となっている。

款 6) 財産収入（予算現額 182,000 円）

財産収入の収入済額は、1,474,229 円（収入率 810.0%）で前年度に比べ 628,452 円、74.3%の増となっている。

款 7) 繰入金（予算現額 1,253,881,000 円）

繰入金の収入済額は、1,233,881,393 円（収入率 98.4%）で前年度に比べ 35,463,393 円、3.0%の増となっている。

款 8) 繰越金（予算現額 80,420,000 円）

繰越金の収入済額は、80,421,350 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 5,889,421 円、6.8%の減となっている。

款 9) 諸収入（予算現額 4,000 円）

諸収入の収入済額は、2,138,881 円（収入率 53,472.0%）で前年度に比べ 716,445 円、50.4%の増となっている。

(3) 歳出

予算現額 6,939,454,000 円、決算額 6,801,945,612 円、不用額 137,508,388 円で執行率 98.0%、前年度に比べ 150,732,150 円、2.3%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和7年度			令和6年度			比 較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総 務 費	324,242,000	307,882,894	95.0	313,669,000	305,259,067	97.3	2,623,827	0.9
2. 介護給付費	6,207,907,000	6,099,562,771	98.3	6,054,313,000	5,977,587,393	98.7	121,975,378	2.0
4. 基金積立金	1,501,000	1,474,229	98.2	20,854,000	20,853,092	100.0	△ 19,378,863	△ 92.9
5. 地域支援費 事業費	276,514,000	268,301,275	97.0	267,301,000	256,564,488	96.0	11,736,787	4.6
6 保健福祉 事業費	26,051,000	24,679,500	94.7	—	—	—	24,679,500	皆増
7. 諸支出金	101,558,000	100,044,943	98.5	93,357,000	90,949,422	97.4	9,095,521	10.0
8. 予 備 費	1,681,000	0	0.0	2,792,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,939,454,000	6,801,945,612	98.0	6,752,286,000	6,651,213,462	98.5	150,732,150	2.3

款 1) 総務費（予算現額 324,242,000 円）

総務費の支出済額は、307,882,894 円、不用額 16,359,106 円で執行率 95.0%（前年度比 2.3 ポイント減）、歳出総額に対して、4.5%の構成比である。

前年度に比べると 2,623,827 円、0.9%の増となっている。

款 2) 介護給付費（予算現額 6,207,907,000 円）

介護給付費の支出済額は、6,099,562,771 円、不用額 108,344,229 円で執行率 98.3%（前年度比 0.4 ポイント減）、歳出総額に対して、89.7%の構成比である。

前年度に比べると 121,975,378 円、2.0%の増となっている。

款 4) 基金積立金（予算現額 1,501,000 円）

基金積立金の支出済額は、1,474,229 円、不用額 26,771 円で執行率 98.2%（前

年度比 1.8 ポイント減)、歳出総額に対して、0.02%の構成比である。

前年度に比べると 19,378,863 円、92.9%の減となっている。

款 5) 地域支援事業費 (予算現額 276,514,000 円)

地域支援事業費の支出済額は、268,301,275 円、不用額 8,212,725 円で執行率 97.0% (前年度比 1.0 ポイント増)、歳出総額に対して、3.9%の構成比である。

前年度に比べると 11,736,787 円、4.6%の増となっている。

款 6) 保健福祉事業費 (予算現額 26,051,000 円)

保健福祉事業費の支出済額は、24,679,500 円、不用額 1,371,500 円で執行率 94.7% (前年度比皆増)、歳出総額に対して、0.4%の構成比である。

款 7) 諸支出金 (予算現額 101,558,000 円)

諸支出金の支出済額は、100,044,943 円、不用額 1,513,057 円で執行率 98.5% (前年度比 1.1 ポイント増)、歳出総額に対して、1.5%の構成比である。

前年度に比べると 9,095,521 円、10.0%の増となっている。

款 8) 予備費 (予算現額 1,681,000 円)

予備費からの充用額は、1,319,000 円となっている。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算概要

令和7年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 2,237,371 千円であったが、その後補正が行われ、91,989 千円を増額し、予算現額は 2,329,360 千円となっている。

歳入総額 2,337,128,507 円

歳出総額 2,314,943,287 円

差引額 22,185,220 円

上記歳入歳出差引額 22,185,220 円が実質収支額となった。

(2) 歳入

歳入総額 2,337,128,507 円は、予算現額に対して 100.3%の収入率であり、前年度に比べ 85,208,734 円、3.8%の増となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和7年度			令和6年度			比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 後期高齢者 医療保険料	円 1,276,269,000	円 1,279,520,960	% 100.3	円 1,190,869,000	円 1,191,269,892	% 100.0	円 88,251,068	% 7.4
2. 繰入金	996,179,000	996,179,000	100.0	971,799,000	971,799,000	100.0	24,380,000	2.5
3. 繰越金	14,719,000	14,719,947	100.0	41,410,000	41,410,055	100.0	△ 26,690,108	△ 64.5
4. 諸収入	30,480,000	32,056,098	105.2	35,278,000	37,974,242	107.6	△ 5,918,144	△ 15.6
5. 国庫 支出金	3,347,000	3,347,000	100.0	—	—	—	3,347,000	皆増
6. 広域連合 支出金	8,366,000	11,305,502	135.1	9,213,000	9,466,584	102.8	1,838,918	19.4
歳入合計	2,329,360,000	2,337,128,507	100.3	2,248,569,000	2,251,919,773	100.1	85,208,734	3.8

款 1) 後期高齢者医療保険料（予算現額 1,276,269,000 円）

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,294,821,195 円に対し、収入済額は、1,279,520,960 円、対予算収入率は 100.3%（前年度比 0.3 ポイント増）、対調定収入率は 98.8%（前年度比 0.1 ポイント減）であり、収入済額は前年度と比べ 88,251,068 円、7.4%の増となっている。

款 2) 繰入金（予算現額 996,179,000 円）

繰入金の収入済額は、996,179,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 24,380,000 円、2.5%の増となっている。

款 3) 繰越金（予算現額 14,719,000 円）

繰越金の収入済額は、14,719,947 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 26,690,108 円、64.5%の減となっている。

款 4) 諸収入（予算現額 30,480,000 円）

諸収入の収入済額は、32,056,098 円（収入率 105.2%）で前年度に比べ 5,918,144 円、15.6%の減となっている。

款 5) 国庫支出金（予算現額 3,347,000 円）

国庫支出金の収入済額は 3,347,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ皆増となっている。

款 6) 広域連合支出金（予算現額 8,366,000 円）

広域連合支出金の収入済額は、11,305,502 円（収入率 135.1%）で前年度に比べ 1,838,918 円、19.4%の増となっている。

(3) 歳出

予算現額 2,329,360,000 円、決算額 2,314,943,287 円、不用額 14,416,713 円で執行率 99.4%、前年度に比べ 77,743,461 円、3.5%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和7年度			令和6年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 総 務 費	円 75,652,000	円 63,731,857	% 84.2	円 59,619,000	円 57,461,421	% 96.4	円 6,270,436	% 10.9
2. 保 険 給 付 費	26,750,000	26,600,000	99.4	26,500,000	25,850,000	97.5	750,000	2.9
3. 広 域 連 合 納 付 金	2,124,038,000	2,123,851,631	100.0	2,028,601,000	2,022,460,700	99.7	101,390,931	5.0
4. 保 健 事 業 費	80,475,000	79,721,799	99.1	79,665,000	78,171,005	98.1	1,550,794	2.0
5. 諸 支 出 金	21,945,000	21,038,000	95.9	53,684,000	53,256,700	99.2	△ 32,218,700	△ 60.5
6. 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,329,360,000	2,314,943,287	99.4	2,248,569,000	2,237,199,826	99.5	77,743,461	3.5

款 1) 総務費（予算現額 75,652,000 円）

総務費の支出済額は、63,731,857 円、不用額 11,920,143 円で執行率 84.2%（前年度比 12.2 ポイント減）、歳出総額に対して、2.8%の構成比である。

前年度に比べると 6,270,436 円、10.9%の増となっている。

款 2) 保険給付費（予算現額 26,750,000 円）

保険給付費の支出済額は、26,600,000 円、不用額 150,000 円で執行率 99.4%（前年度比 1.9 ポイント増）、歳出総額に対して、1.2%の構成比である。

前年度に比べると 750,000 円、2.9%の増となっている。

款 3) 広域連合納付金（予算現額 2,124,038,000 円）

広域連合納付金の支出済額は、2,123,851,631 円、不用額 186,369 円で執行率 100.0%（前年度比 0.3 ポイント増）歳出総額に対して、91.8%の構成比である。

前年度に比べると 101,390,931 円、5.0%の増となっている。

款 4) 保健事業費（予算現額 80,475,000 円）

保健事業費の支出済額は、79,721,799 円、不用額 753,201 円で執行率 99.1%（前年度比 1.0 ポイント増）、歳出総額に対して、3.4%の構成比である。

前年度に比べると 1,550,794 円、2.0%の増となっている。

款 5) 諸支出金（予算現額 21,945,000 円）

諸支出金の支出済額は、21,038,000 円、不用額 907,000 円で執行率 95.9%（前年度比 3.3 ポイント減）、歳出総額に対して、0.9%の構成比である。

前年度に比べると 32,218,700 円、60.5%の減となっている。

款 6) 予備費（予算現額 500,000 円）

予備費からの充用はなかった。

第5. 財産に関する調書

1. 公有財産

土地について、公園で 154.19 m²増加しているのは谷保東緑地用地、その他の公共施設で 783.81 m²増加しているのは旧本田家住宅主屋等用地である。その他、道路整備事業用地として、都市計画道路 3・4・8 号線 86.99 m²、市道八王子道 54.80 m²、市道南第 4 号線 19.71 m²、市道南第 41 号線 407.95 m²、市道南第 30 号線 102.71 m²を買戻し・交換含め新たに取得し、移転雑費等含め 1 億 3,917 万円を支出した。売却した土地は、普通財産のうち赤道等 207.65 m²で、2,503 万円の収入があった。

建物について、非木造で 482.51 m²増加しているのは会議室棟の建設によるもので、4,607.00 m²減少しているのは国立第二小学校改築関係によるものである。合計すると令和 7 年度は、4,124.49 m²の減少となっている。

また、食育推進・給食ステーションの施設取得費割賦金（PFI 事業）と旧本田家関連用地取得に係る登録免許税含め公有財産購入費から 3,060 万円を支出した。

なお、出資による権利に増減はなかった。

2. 物品

一般会計の備品購入費の支出額は、1 億 7,994 万円であった。主に、教育費で 5,490 万円、議会費で 5,219 万円、民生費で 3,497 万円、総務費で 2,779 万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、道路交通課において軽自動車 1 台、下水道課において軽自動車 1 台、計 2 台を購入した。また、道路交通課において軽自動車 2 台、下水道課において軽自動車 1 台、計 3 台を廃車にしたため、車両台数は 50 台となった。

なお、美術品は絵画等 158 点である。

3. 基金

財政調整基金については、9億5,900万円を取り崩す予定であったが、3億5,000万円を取り崩し、2億3,687万円を積み立てた結果、利子含め、残高は18億6,411万円となった。その他の基金については、取崩額が7億9,694万円、積立額は8億6,887万円であり、利子含め、残高は75億1,432万円になった。

土地開発基金、公共料金支払基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金については、別の頁で、基金の運用状況として表にしている。なお、国民健康保険高額療養費資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金は、全額取り崩している。

基金現在高一覧表

(単位：円)

基金名	令和6年度 末現在高	令和7年度中増減額			令和7年度末	
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	区 分
財 政 調 整 基 金	1,974,102,080	236,867,000	3,139,815	350,000,000	1,864,108,895	普通預金 2,589,182,867 定期預金等 5,092,826,908 貸付金 1,696,418,800
職員退職手当基金	157,001,120	0	121,035	0	157,122,155	
公共施設整備基金	1,449,591,454	16,845,000	4,243,367	178,740,000	1,291,939,821	
青少年育英基金	76,649,968	0	92,638	2,957,682	73,784,924	
高齢者福祉基金	207,701,446	0	179,285	40,000,000	167,880,731	
国立駅周辺整備基金	195,455,672	0	164,994	0	195,620,666	
道路及び水路の整備基金	578,947,521	26,165,000	484,954	71,970,391	533,627,084	
土地開発基金	451,209,367	0	0	9,367	451,200,000	
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	63,173,149	0	162,444	2,275,750	61,059,843	
企業誘致促進基金	14,594,990	6,726,140	0	14,594,990	6,726,140	
くにたち未来基金	311,693,605	94,168,902	267,039	241,697,000	164,432,546	
RHグローバル人材育成基金	88,707,887	0	226,847	2,007,810	86,926,924	
介護給付費準備基金	572,487,671	0	1,474,229	36,182,393	537,779,507	
国民健康保険事業運営基金	7,072,560	0	18,069	0	7,090,629	
下水道事業基金	1,257,946,526	0	1,498,990	98,000,000	1,161,445,516	
谷保の原風景保全基金	270,299,777	3,262,198	199,010	0	273,760,985	
都市計画事業基金	1,592,591,125	715,013,000	1,899,637	100,000,000	2,209,503,762	
森林環境基金	17,682,543	6,692,791	43,113	0	24,418,447	
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,500,000	0	0	3,500,000	0	
合 計	9,405,408,461	1,105,740,031	14,215,466	1,146,935,383	9,378,428,575	

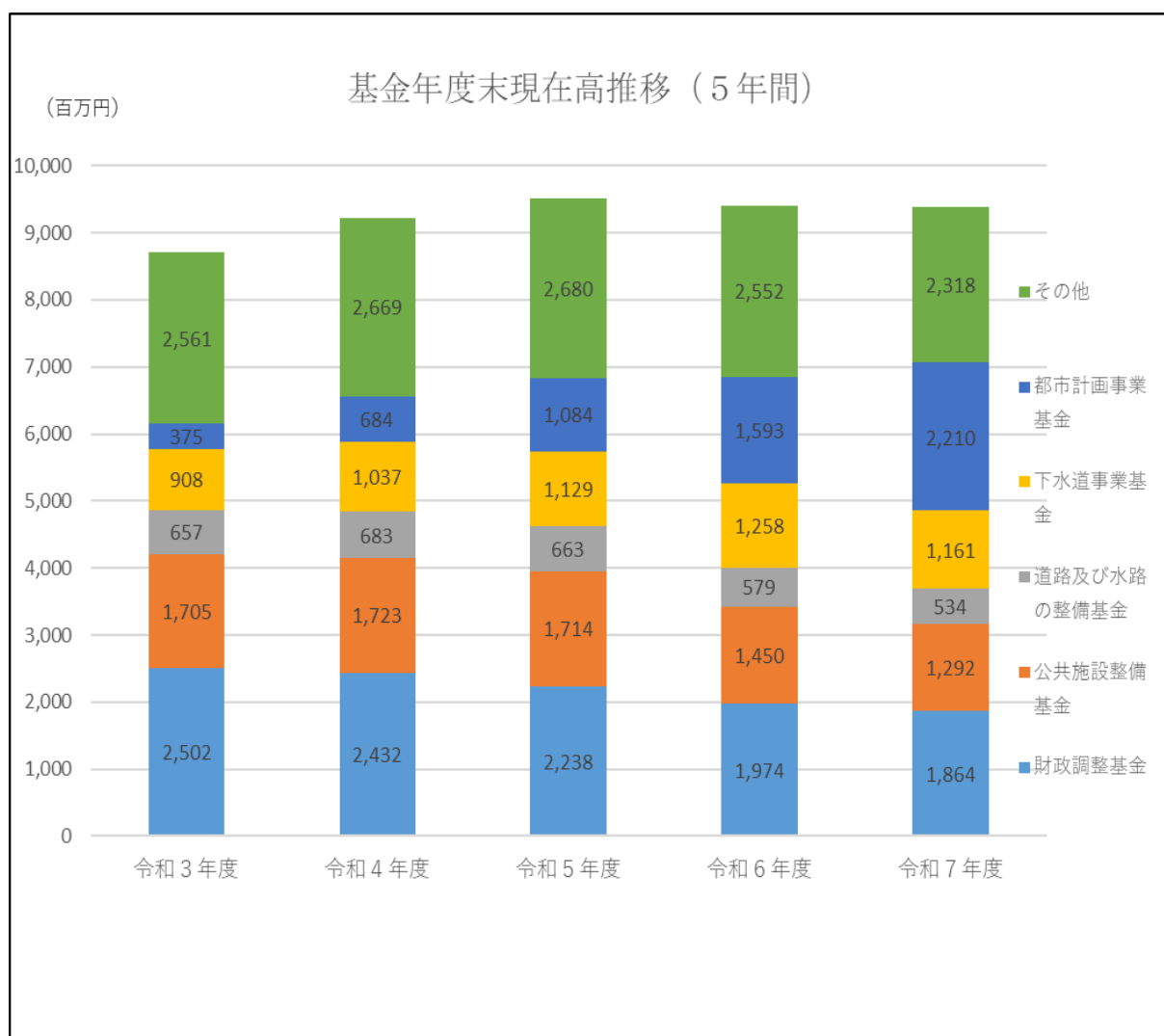
※下水道事業基金は、「下水道事業会計」 第4. 決算の概要 4. 財政状況 (5) 基金の頁にも記載している。

※令和7年度の出納整理期間から基金残高と金融商品残高とを総額で対応付けて運用する「一括運用」を行っている。

基金年度末現在高の推移は、以下のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	2,502,236,503	2,431,693,457	2,238,142,970	1,974,102,080	1,864,108,895
公共施設整備基金	1,704,647,673	1,723,459,025	1,714,186,367	1,449,591,454	1,291,939,821
道路及び水路の整備基金	657,348,750	682,886,824	662,526,064	578,947,521	533,627,084
下水道事業基金	908,122,315	1,036,503,264	1,128,853,944	1,257,946,526	1,161,445,516
都市計画事業基金	374,934,936	683,543,632	1,084,434,627	1,592,591,125	2,209,503,762
その他	2,561,140,295	2,668,823,212	2,680,473,813	2,552,229,755	2,317,803,497
計	8,708,430,472	9,226,909,414	9,508,617,785	9,405,408,461	9,378,428,575



第6. 基金の運用状況

1 土地開発基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	当年度 貸付額 B	運用回転率 (回) $C = B / I$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	取崩額 G	年度末 預金現在高 $H = A - B + E - G$	基金の額 I
令和6年度	208,609,367	21,014,374	0.05	242,600,000	46,181,200	217,433,174	0	233,776,193	451,209,367
令和7年度	233,776,193	46,418,800	0.10	217,433,174	67,433,174	196,418,800	9,367	254,781,200	451,200,000

令和7年度の運用回転率は0.10回であった。

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	当年度 貸付額 B	運用回転率 (回) $C = B / H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	取崩額 G	年度末 預金現在高 $H = A - B + E - G$
令和6年度	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000
令和7年度	5,000,000	0	—	0	0	0	5,000,000	0

令和6年度に引き続き、令和7年度の貸付はなく、全額取り崩した。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	当年度 貸付額 B	運用回転率 (回) $C = B / H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	取崩額 G	年度末 預金現在高 $H = A - B + E - G$
令和6年度	3,500,000	0	0	0	0	0	0	3,500,000
令和7年度	3,500,000	0	—	0	0	0	3,500,000	0

令和6年度に引き続き、令和7年度の貸付はなく、全額取り崩した。

4 公共料金支払基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	公共料金 年間支払額 B	運用回転率 (回) $C = B / G$	受入額 D	各課未収金 (債権) $E = G - F$	年度末 預金現在高 $F = A - B + D$	基金の額 G
令和6年度	110,000,000	170,681,704	1.55	170,681,704	0	110,000,000	110,000,000
令和7年度	110,000,000	168,670,385	1.53	168,670,385	0	110,000,000	110,000,000

令和7年度の運用回転率は1.53回であった。

令和7年度国立市下水道事業会計決算審査意見書

第1．審査の概要

1. 審査の期日

令和8年8月3日

2. 審査の対象

(1) 令和7年度 国立市下水道事業会計決算

第2．審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和7年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第3．審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和7年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

第４．決算の概要

1. 業務の状況

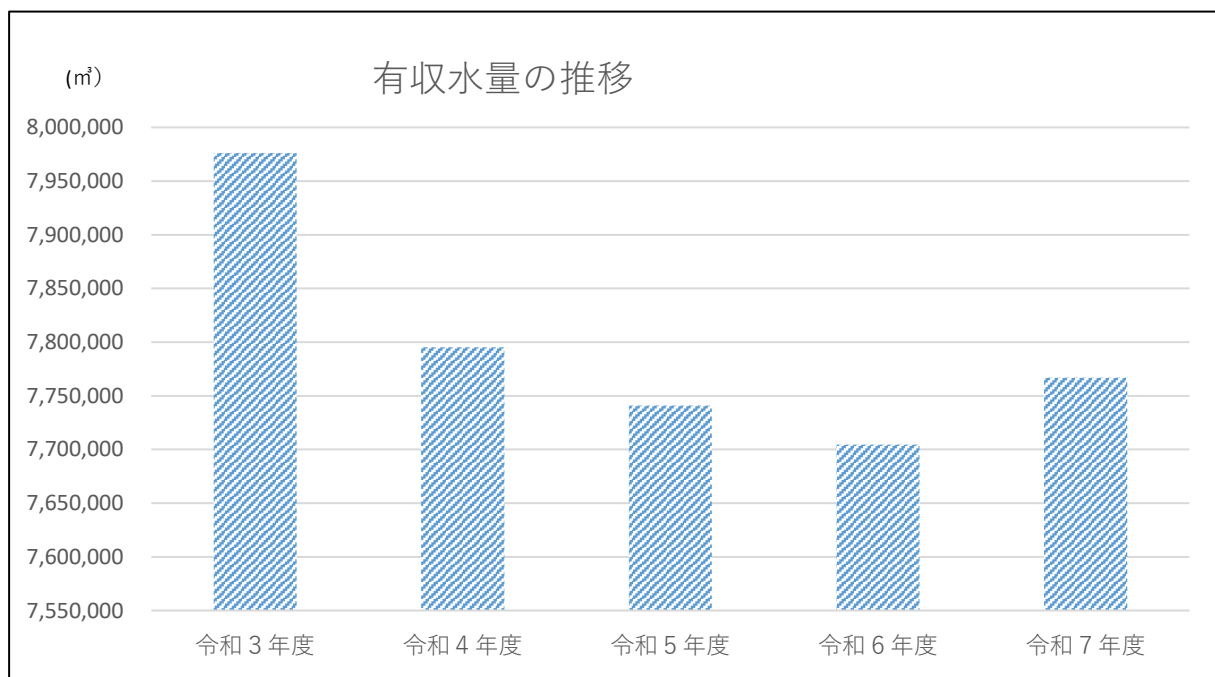
令和７年度下水道事業会計の業務は、次のとおりである。

年間処理水量は 9,069,104 m³で、前年度に比べ 860,574 m³減少（対前年度比 91.33％）し、年間有収水量は 7,766,937 m³で、前年度に比べ 62,306 m³増加（対前年度比 100.81％）した。

事項	令和7年度末	令和6年度末	比較	
			増減	比率（％）
処理区域内人口 A （人）	76,619	76,163	456	100.60
水洗化人口 B （人）	76,540	76,084	456	100.60
水洗化率（B/A）（％）	99.9	99.9	0	100.00
年間処理水量（m ³ ）	9,069,104	9,929,678	△ 860,574	91.33
1日平均処理水量（m ³ ）	24,847	27,205	△ 2,358	91.33
年間有収水量（m ³ ）	7,766,937	7,704,631	62,306	100.81
1日平均有収水量（m ³ ）	21,279	21,109	170	100.81

有収水量の推移は、以下のとおりである。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間有収水量（m ³ ）	7,976,080	7,795,346	7,740,931	7,704,631	7,766,937



2. 予算決算の状況

令和7年度下水道事業会計の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額 1,899,027,293 円は、収入率は 98.0%で、前年度に比べ 13,062,072 円、0.7%の減となっている。下水道事業費用の決算額 1,776,760,859 円は、執行率は 95.3%で、前年度に比べ 35,601,165 円、2.0%の増となっている。

収益的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計				
第1款 下水道事業収益	円 1,999,776,000	円 △ 62,735,000	円 1,937,041,000	円 1,899,027,293	円 △ 38,013,707	% 100.0	% 98.0
第1項 営業収益	1,304,501,000	△ 62,985,000	1,241,516,000	1,200,905,704	△ 40,610,296	63.2	96.7
第2項 営業外収益	695,275,000	250,000	695,525,000	698,121,589	2,596,589	36.8	100.4

区分	予算額				決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	円 1,941,521,000	円 △ 77,368,000	円 0	円 1,864,153,000	円 1,776,760,859	円 87,392,141	% 95.3
第1項 営業費用	1,826,917,000	△ 66,072,000	4,700,000	1,765,545,000	1,690,397,026	75,147,974	95.7
第2項 営業外費用	111,604,000	△ 11,296,000	△ 4,700,000	95,608,000	86,363,833	9,244,167	90.3
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 837,945,520 円で、前年度に比べ 405,022,532 円、32.6%の減となった。主なものは企業債 411,700,000 円、補助金 327,922,000 円である。資本的支出の決算額は 1,141,477,655 円で、前年度に比べ 405,300,116 円、26.2%の減となり、その内訳は建設改良費 624,920,690 円、企業債償還金 515,057,975 円、基金積立金 1,498,990 円である。

資本的収入 837,945,520 円が資本的支出 1,141,477,655 円に対し不足する額 303,532,135 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,457,439 円、当年度分損益勘定留保資金 273,435,342 円及び減債積立金取崩額 639,354 円で補填した。

資本的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計				
第1款 資本的収入	円 1,291,397,000	円 △ 436,707,000	円 854,690,000	円 837,945,520	円 △ 16,744,480	% 100.0	% 98.0
第1項 企業債	836,900,000	△ 425,200,000	411,700,000	411,700,000	0	49.1	100.0
第3項 負担金等	960,000	0	960,000	323,520	△ 636,480	0.0	33.7
第6項 補助金	321,712,000	6,710,000	328,422,000	327,922,000	△ 500,000	39.1	99.8
第7項 基金取崩収入	131,825,000	△ 18,217,000	113,608,000	98,000,000	△ 15,608,000	11.7	86.3

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的支出	円 1,639,126,000	円 △ 432,409,000	円 1,206,717,000	円 1,141,477,655	円 65,239,345	% 94.6
第1項 建設改良費	1,107,187,000	△ 422,177,000	685,010,000	624,920,690	60,089,310	91.2
第2項 企業債償還金	525,291,000	△ 10,232,000	515,059,000	515,057,975	1,025	100.0
第5項 基金積立金	3,648,000	0	3,648,000	1,498,990	2,149,010	41.1
第7項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(3) 建設改良事業

公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事、下水道管路内調査を行い、同計画に基づくマンホール蓋取替工事及び南部中継ポンプ場改築工事を行った。また、浸水対策のため、雨水管理総合計画の作成を行った。

(4) 職員数

区分	令和7年度末	令和6年度末	増減
損益勘定支弁職員	6人（4人）	7人（4人）	△ 1
資本勘定支弁職員	2人（0人）	2人（0人）	0
合計	8人（4人）	9人（4人）	△ 1

※括弧内は、会計年度任用職員を外書きしている。

3. 経営状況

(1) 収益及び費用（税抜）

令和7年度の下水道事業収益の状況は、次表のとおりである。

下水道事業収益は 1,813,450,382 円で、前年度に比べ 14,074,946 円の減となった。主なものは下水道使用料 856,137,012 円である。

下水道事業収益に関する事項

(単位：円(税抜))

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	1,115,292,010	1,117,135,105	△ 1,843,095	99.84
下水道使用料	856,137,012	845,601,724	10,535,288	101.25
雨水処理負担金	258,754,998	270,899,924	△ 12,144,926	95.52
受託費用収益	0	318,457	△ 318,457	0.00
その他の営業収益	400,000	315,000	85,000	126.98
営業外収益	698,158,372	694,712,469	3,445,903	100.50
受取利息及び配当金	2,318,328	1,092,549	1,225,779	212.19
他会計補助金	14,235,438	13,605,000	630,438	104.63
補助金	3,250,000	11,072,000	△ 7,822,000	29.35
長期前受金戻入	678,240,922	668,912,382	9,328,540	101.39
雑収益	113,684	30,538	83,146	372.27
特別利益	0	15,677,754	△ 15,677,754	0.00
その他特別利益	0	15,677,754	△ 15,677,754	0.00
下水道事業収益(総収益)	1,813,450,382	1,827,525,328	△ 14,074,946	99.23

令和7年度の下水道事業費用の状況は、次表のとおりである。

下水道事業費用は1,720,641,387円で、前年度に比べ35,329,563円の増となった。その内訳は営業費用1,640,743,423円、営業外費用79,897,964円であった。

下水道事業費用に関する事項

(単位：円(税抜))

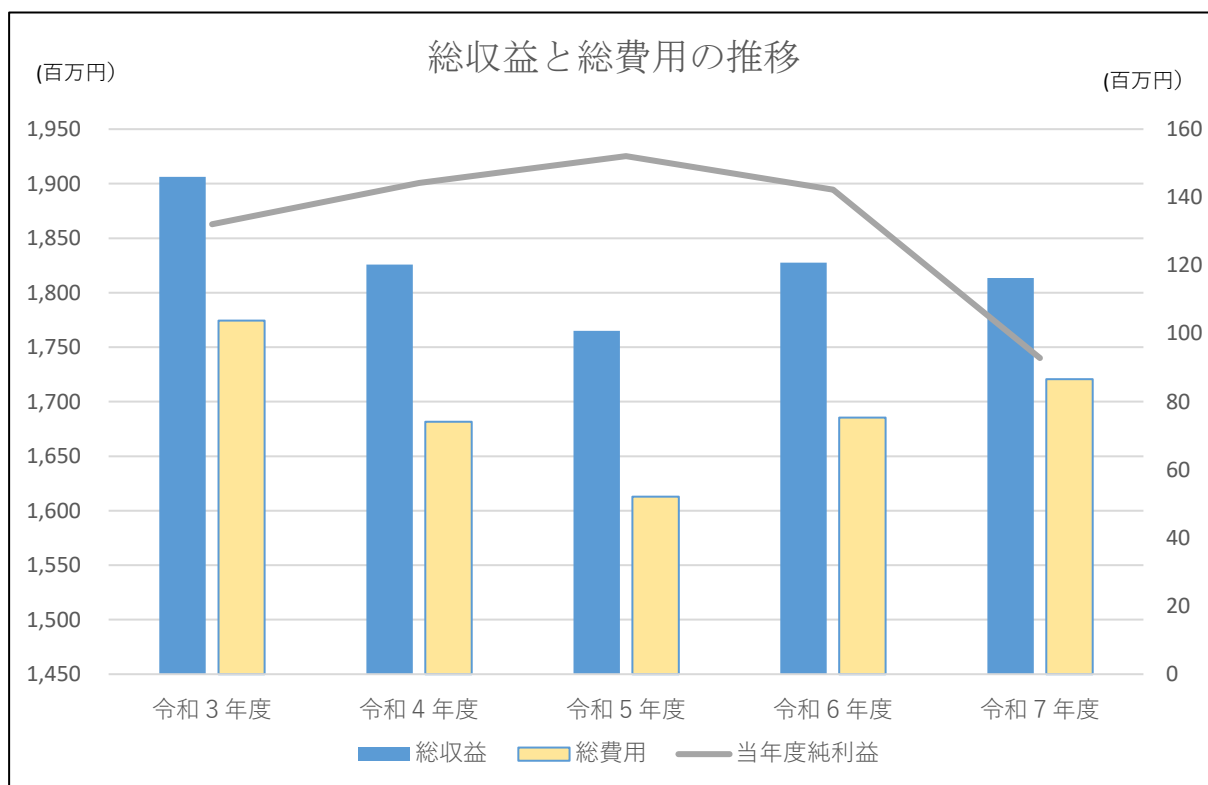
区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	比率(%)
営業費用	1,640,743,423	1,605,899,450	34,843,973	102.17
管渠費	178,375,360	165,931,889	12,443,471	107.50
ポンプ場費	25,397,290	25,346,455	50,835	100.20
総係費	166,413,378	127,655,326	38,758,052	130.36
流域下水道維持管理負担金	319,051,078	349,326,071	△ 30,274,993	91.33
減価償却費	951,389,245	937,639,709	13,749,536	101.47
資産減耗費	117,072	0	117,072	—
営業外費用	79,897,964	79,412,374	485,590	100.61
支払利息	65,182,686	63,790,883	1,391,803	102.18
雑支出	14,715,278	15,621,491	△ 906,213	94.20
下水道事業費用(総費用)	1,720,641,387	1,685,311,824	35,329,563	102.10

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は92,808,995円で、前年度に比べ49,404,509円の減となった。

総収益および総費用の推移は、以下のとおりである。

(単位：円（税抜）)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総収益	1,906,333,394	1,825,772,432	1,764,918,183	1,827,525,328	1,813,450,382
総費用	1,774,274,539	1,681,562,185	1,612,834,935	1,685,311,824	1,720,641,387
当年度純利益	132,058,855	144,210,247	152,083,248	142,213,504	92,808,995



(2) 下水道使用料について

令和 7 年度の下水道使用料は次表のとおりである。

現年度分の下水道使用料は、調定額 941,794,750 円に対し、収入済額 888,386,658 円、不納欠損額 0 円となっている。この結果収入率は 94.3%、期末未収金残高は 53,408,092 円となっている。

過年度分については、期首未収金残高 87,188,346 円に対し、収入済額 52,033,244 円、減額更正 268,163 円、不納欠損額 446,891 円となっている。この結果収入率は 59.7%、期末未収金残高は、34,440,048 円となっている。

なお、前年度の収入率と比較すると、現年度分 90.8%で 3.5%の増、過年度分 97.6%で 37.9%の減となっている。

下水道使用料の状況

(単位：円)

区分	期首未収金 残高	調定額	収入済額	減額更正	不納欠損額	期末未収金 残高	収入率 (%)
現年度分	—	941,794,750	888,386,658	—	0	53,408,092	94.3
過年度分	87,188,346	—	52,033,244	268,163	446,891	34,440,048	59.7
計	—	—	940,419,902	—	446,891	87,848,140	—

4. 財政状況

(1) 資産・負債・資本

資産の合計額は 22,345,078,745 円で、前年度と比較すると 726,605,809 円の減となり、内訳は固定資産が 21,658,499,312 円、流動資産が 686,579,433 円となっている。固定資産は、有形固定資産が 17,228,619,327 円、無形固定資産が 3,268,434,469 円、投資その他の資産が 1,161,445,516 円となっている。

負債の合計額は 21,256,262,638 円で、前年度と比較すると 819,414,804 円の減となり、内訳は固定負債が 4,941,552,778 円、流動負債が 659,413,640 円、繰延収益が 15,655,296,220 円となっている。固定負債は全額が企業債である。

資本の合計額は 1,088,816,107 円で、前年度と比較すると 92,808,995 円の増となり、内訳は資本金が 526,343,201 円、剰余金が 562,472,906 円となっている。

令和7年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表の状況

(単位：円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減額
固定資産	21,658,499,312	21,966,319,478	△ 307,820,166
有形固定資産	17,228,619,327	17,299,561,870	△ 70,942,543
無形固定資産	3,268,434,469	3,408,811,082	△ 140,376,613
投資その他の資産	1,161,445,516	1,257,946,526	△ 96,501,010
流動資産	686,579,433	1,105,365,076	△ 418,785,643
現金預金	412,989,398	705,273,119	△ 292,283,721
未収金	273,941,428	400,700,275	△ 126,758,847
貸倒引当金	△ 351,393	△ 610,318	258,925
前払金	0	2,000	△ 2,000
資産合計	22,345,078,745	23,071,684,554	△ 726,605,809
固定負債	4,941,552,778	4,966,696,621	△ 25,143,843
企業債	4,941,552,778	4,966,696,621	△ 25,143,843
流動負債	659,413,640	1,248,583,056	△ 589,169,416
企業債	436,843,843	515,057,975	△ 78,214,132
未払金	215,679,791	726,721,866	△ 511,042,075
引当金	6,680,000	6,215,000	465,000
その他流動負債	210,006	588,215	△ 378,209
繰延収益	15,655,296,220	15,860,397,765	△ 205,101,545
長期前受金	19,677,695,825	19,204,556,448	473,139,377
長期前受金収益化累計額	△ 4,022,399,605	△ 3,344,158,683	△ 678,240,922
負債合計	21,256,262,638	22,075,677,442	△ 819,414,804
資本金	526,343,201	520,094,614	6,248,587
剰余金	562,472,906	475,912,498	86,560,408
資本剰余金	97,823,916	97,823,916	0
利益剰余金	464,648,990	378,088,582	86,560,408
資本合計	1,088,816,107	996,007,112	92,808,995
負債資本合計	22,345,078,745	23,071,684,554	△ 726,605,809

(2) キャッシュ・フローの状況

令和7年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	317,964,533	347,847,246	△ 29,882,713
当年度純利益	92,808,995	142,213,504	△ 49,404,509
減価償却費	951,389,245	937,639,709	13,749,536
貸倒引当金増減	△ 258,925	△ 3,233	△ 255,692
賞与引当金増減	527,000	△ 1,541,000	2,068,000
法定福利費引当金増減	19,000	△ 377,000	396,000
前払金増減	2,000	△ 1,300	3,300
長期前受金戻入	△ 678,240,922	△ 668,912,382	△ 9,328,540
固定資産除却費	117,072	0	117,072
受取利息及び配当金	△ 2,318,328	△ 1,092,549	△ 1,225,779
支払利息及び企業債取扱諸費	65,182,686	63,790,883	1,391,803
未収金増減	7,038,470	△ 10,553,357	17,591,827
未払金増減	△ 55,059,193	△ 43,554,456	△ 11,504,737
その他流動負債増減	△ 378,209	353,493	△ 731,702
小計	380,828,891	417,962,312	△ 37,133,421
利息及び配当金の受取額	2,318,328	1,092,549	1,225,779
利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 65,182,686	△ 71,207,615	6,024,929
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 506,890,279	△ 57,086,808	△ 449,803,471
有形固定資産取得による支出	△ 988,995,264	△ 517,111,938	△ 471,883,326
無形固定資産取得による支出	△ 42,248,402	△ 60,846,720	18,598,318
国庫補助金等収入	525,556,302	520,991,139	4,565,163
分担金及び負担金収入	296,075	709,641	△ 413,566
その他収入	0	128,263,652	△ 128,263,652
基金積立による支出	△ 1,498,990	△ 129,092,582	127,593,592
貸付けによる支出	△ 900,000,000	0	△ 900,000,000
貸付金の回収による収入	900,000,000	0	900,000,000
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 103,357,975	△ 378,394,953	275,036,978
建設改良目的企業債収入	411,700,000	438,400,000	△ 26,700,000
建設改良目的企業債償還支出	△ 515,057,975	△ 816,794,953	301,736,978
資金増加額	△ 292,283,721	△ 87,634,515	△ 204,649,206
資金期首残高	705,273,119	792,907,634	△ 87,634,515
資金期末残高	412,989,398	705,273,119	△ 292,283,721

(3) 企業債及び一時金の状況

年度当初において、企業債の残高は、5,481,754,596 円であったが、当年度中の元金償還額は515,057,975 円、当年度中の借入額は411,700,000 円であったことから、当年度末における残高は 5,378,396,621 円となり、前年度と比較し、103,357,975 円の減となっている。

(単位：円)

区分	前年度末 償還額	本年度 元金償還額	本年度 借入額	本年度末 償還額
公共下水道事業債	2,868,939,521	191,416,188	254,500,000	2,932,023,333
流域下水道事業債	2,003,015,075	103,341,787	38,200,000	1,937,873,288
資本費平準化債	609,800,000	220,300,000	119,000,000	508,500,000
合計	5,481,754,596	515,057,975	411,700,000	5,378,396,621

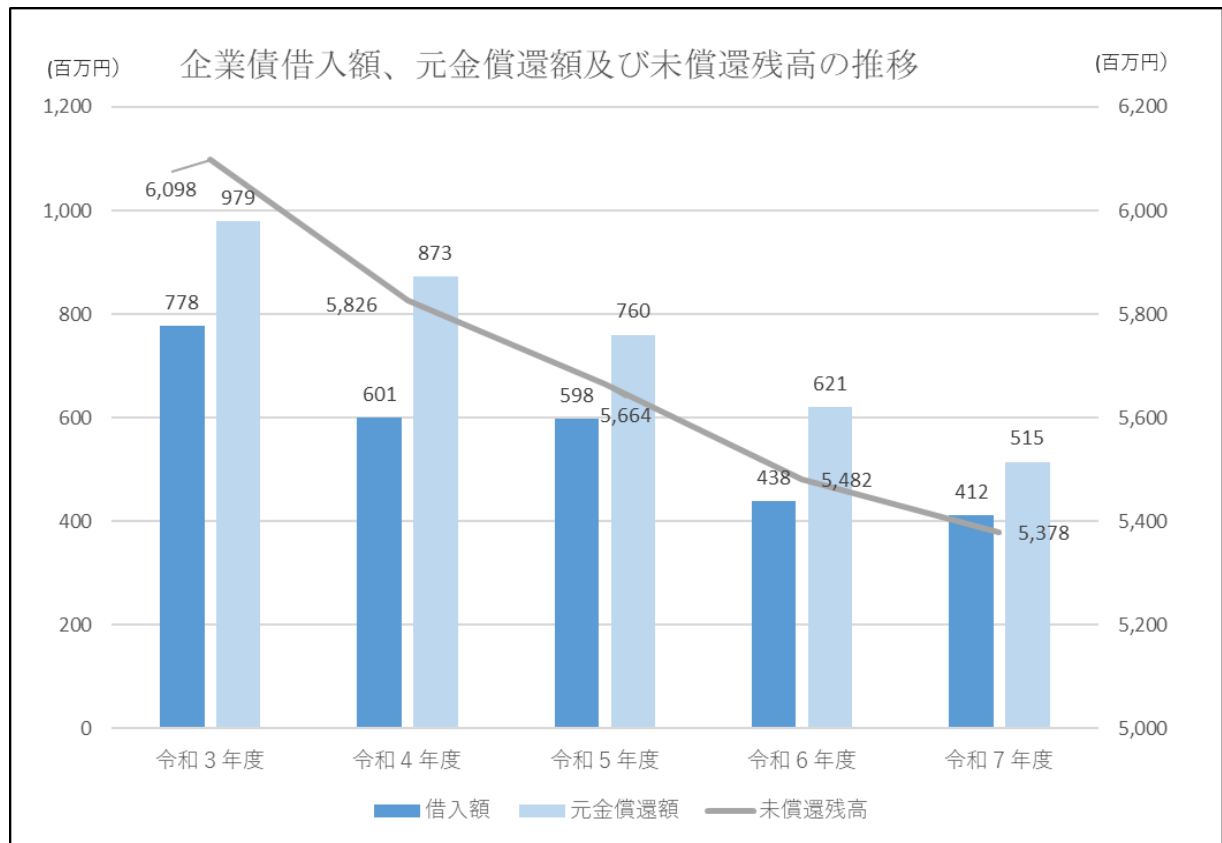
起債（借入）の状況は、次のとおりである。

事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
下水道債 公共下水道事業	地方公共団体金融機構 2億5,450万円	令和8.3.26 固定2.200%	元利均等 半年賦 据置0回	令8.9.20 令23.3.20
下水道債 流域下水道事業	財政融資資金 3,820万円	令和8.3.25 固定2.500%	元利均等 半年賦 据置0回	令8.9.1 令28.3.1
下水道債 資本費平準化債	多摩信用金庫 1億1,900万円	令和8.3.31 固定2.350%	元金均等 半年賦 据置0回	令8.9.30 令18.3.31

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入額	778	601	598	438	412
元金償還額	979	873	760	621	515
未償還残高	6,098	5,826	5,664	5,482	5,378



(4) 他会計からの負担金及び補助金状況

一般会計からの負担金及び補助金は、下表のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和7年度	令和6年度	説明
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	2. 雨水処理負担金	1. 雨水処理負担金	258,754,998	270,899,924	雨水処理に係る一般会計負担金 258,754,998
	2. 営業外収益	2. 他会計補助金	1. 他会計補助金	14,235,438	13,605,000	一般会計補助金 14,235,438

資本的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和7年度	令和6年度	説明
1. 資本的収入	6. 補助金	3. 他会計補助金	1. 他会計補助金	171,322,000	373,231,000	企業債償還に係る一般会計補助金 123,322,000 建設改良等に係る一般会計補助金 48,000,000

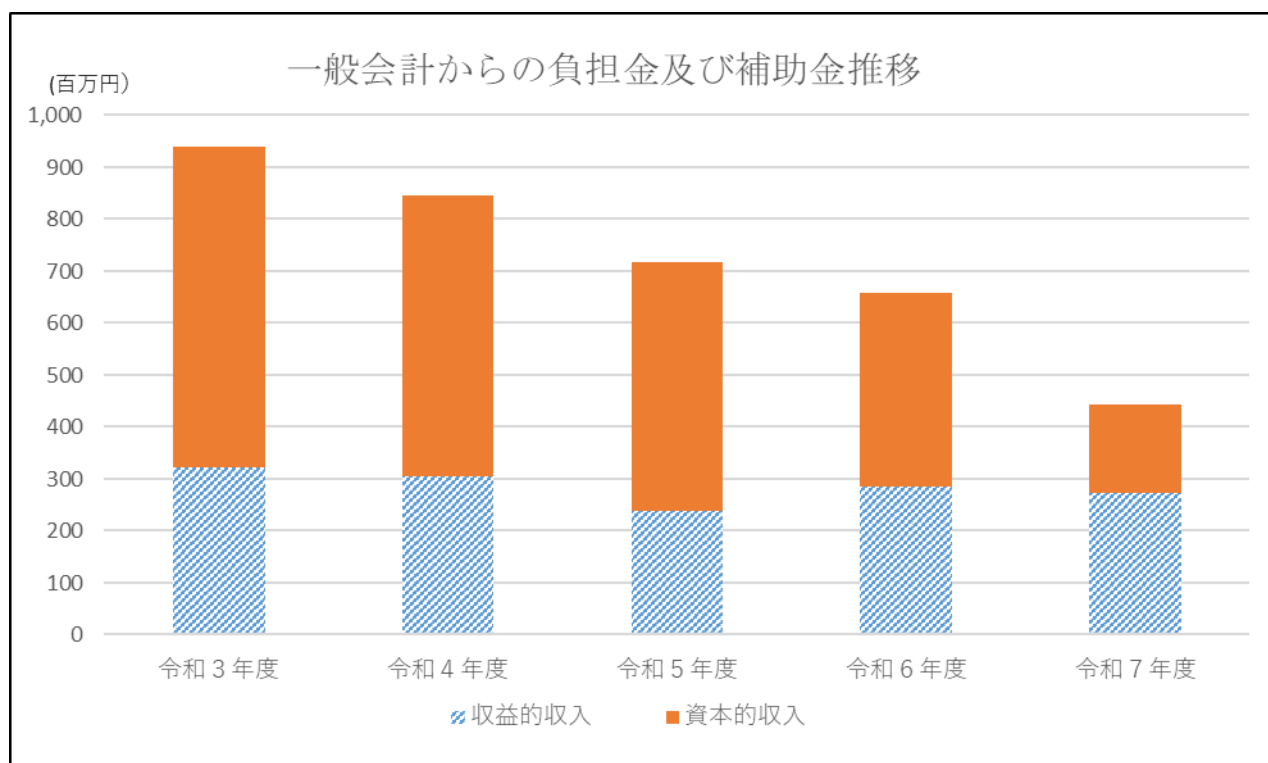
一般会計からの繰入金は、公営企業会計に移行後は、負担金と補助金に区分し、収益的収入と資本的収入に区分して計上している。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益的収入	321,505,000	305,791,771	237,946,189	284,504,924	272,990,436
資本的収入	617,964,430	540,395,000	479,263,000	373,231,000	171,322,000
合計	939,469,430	846,186,771	717,209,189	657,735,924	444,312,436

※収益的収入… 雨水処理負担金、他会計補助金

資本的収入… 他会計補助金（企業債元金償還補助金・その他他会計補助金）



(5) 基金

当年度中の基金の状況は次表のとおりである。

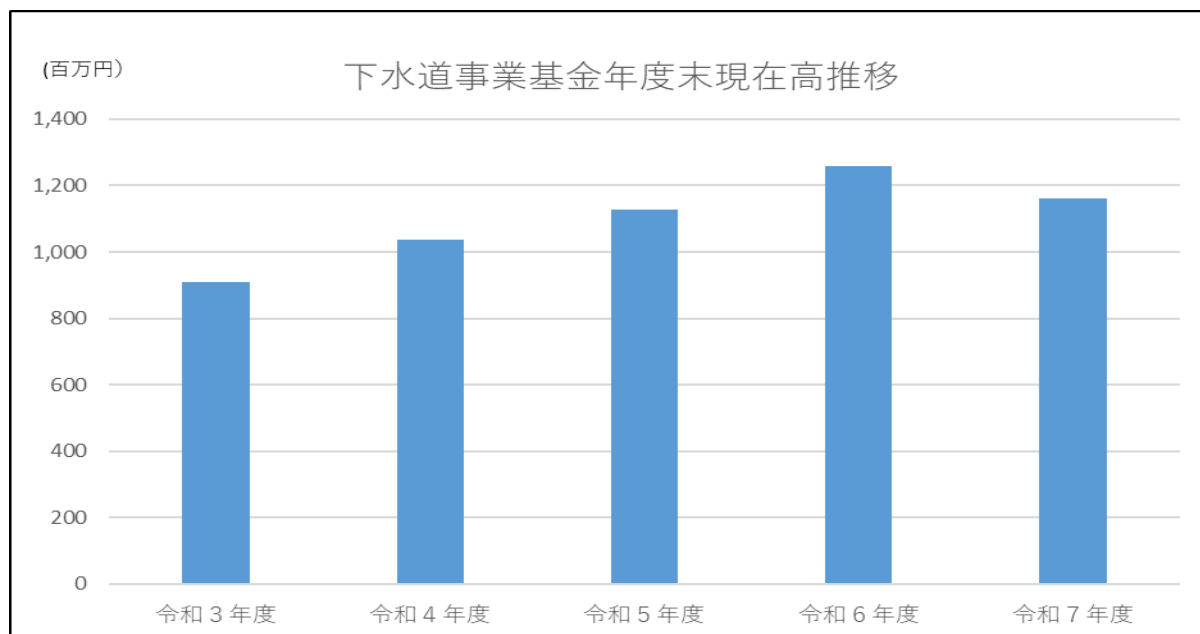
(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
下水道事業基金	1,257,946,526	1,498,990	98,000,000	1,161,445,516	

下水道事業基金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道事業基金	908,122,315	1,036,503,264	1,128,853,944	1,257,946,526	1,161,445,516



5. 経営・財政状況の指標

	区分	算出方法	令和7年度末	令和6年度末	増減
1	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.4	107.5	△ 2.1
2	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.4	108.4	△ 3.0
3	経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	111.8	115.7	△ 3.9
4	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	104.1	88.5	15.6
5	使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	110.2	109.8	0.4
6	污水处理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	98.6	94.9	3.7
7	有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	21.8	18.6	3.2
8	管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	25.6	24.1	1.5
9	管渠改善率 (%)	$\frac{\text{1年間の修繕・改良・更新管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.4	0.4	0.0

<各指標について>

1 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの負担金・補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

2 総収支比率

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によって、どの程度賄われているかを示す。

3 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を示す。

4 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。

5 使用料単価

有収水量1 m³あたりの下水道使用料を表す。

6 汚水処理原価

有収水量1 m³あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

7 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す。

8 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合を示す。

9 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を示し、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和 7 年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和 8 年 8 月 5 日

2. 審査の対象

令和 7 年度 実質赤字比率

令和 7 年度 連結実質赤字比率

令和 7 年度 実質公債費比率

令和 7 年度 将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、令和 8 年 8 月 3 日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和 7 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.59	20.00
連結実質赤字比率	—	17.59	30.00
実質公債費比率	4.1	25.0	35.0
将来負担比率	3.3	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表している。

令和 7 年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和 8 年 8 月 5 日

2. 審査の対象

令和 7 年度国立市下水道事業会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、令和 8 年 8 月 3 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比率名	令和 7 年度	経営健全化基準
国立市下水道事業会計 資金不足比率	—	20.00

※資金不足比率の「—」表示は、資金不足額がないことを表している。